



5.30 事件と上海在留日本資本の対応 : 上海日本商業会議所を中心に

著者	山村 睦夫
雑誌名	和光経済
巻	49
号	3
ページ	1-34
発行年	2017-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1073/00004148/

〈自由論文〉

5.30 事件と上海在留日本資本の対応

—上海日本商業会議所を中心に—

Consideration on an Attitude of Japanese Bourgeoisie toward 5.30 Movement in Shanghai, 1925

山村 睦 夫

Mutsuo Yamamura

【目 次】

はじめに

1. 内外綿 2 月争議から 5.30 事件へ
2. 5.30 事件の要因と在華紡の認識
3. 5.30 事件と経済団体・政府の対応
4. 山東出兵期排日運動への対応と在留日本資本の動向

むすび

【キーワード】

5.30 事件, 在華紡, 上海 2 月争議, 上海日本商業会議所, 協調外交, 山東出兵

はじめに

本稿の課題は、上海 5.30 事件について、紡績争議としての側面からだけでなく、上海進出日本資本や在留日本人社会にとっての意味から検討し、5.30 事件と日本資本の対応を 1920 年代後半期における日本の対中国進出の過程に、さらには、その後の満州事変から日中戦争に至る日本と中国間の矛盾関係のなかに位置づけることである。かかる検討は、同時に当該期の国際帝国主義体制下における日本資本進出や居留民社会の特質を検討することでもある。

1925 年の内外綿 2 月争議から 5.30 事件に至る過程は、それまでの青年学生運動主導の中国民族運動が、職工会など労働運動が中心的役割を担っ

た反帝国主義的民族運動へと大きく発展していった時期であった¹⁾。5.30 事件を契機とした中国民族運動の高揚は、その後軍閥や北伐軍による抑圧策により一時的に後退を余儀なくされるが、1927 年、28 年の山東出兵・済南事件に対する排日運動など 20 年代後半を通じて持続的に展開し、第 1 次大戦後に本格化した日本資本・日本人の上海進出を停滞せしめていった。かかる 5.30 事件とその後の反日・抗日運動の発展について、上海日本商業会議所（以下「商議所」とも略記）などの在留日本資本や日本政府＝上海総領事館は、どのように認識し対応してきたのか。そして、満州事変・上海事変に先立つ 1920 年代後半における進出日本資本の経営はどのような影響を受けたのか。ワシントン体制下の進出日本資本や日本人居留民社会はどのような特質を示していったのか、在留

日本資本や日本政府の認識と対応の検討を通じて当該期日本の中国経済進出の性格と特質を明らかにしたい。

1. 内外綿2月争議から5.30事件へ

1925年の上海在華紡争議をめぐっては、すでに多くの研究が蓄積されており、2月争議から

5.30事件に至る経過についても、詳細に明らかにされている²⁾。したがって、本稿では、事件前後の諸団体の動向を表1をも参考に、行論に必要な限りで争議の経過と概要をみることにする³⁾。

1.1. 内外綿2月争議と日本人社会への影響

1925年1月初旬、内外綿第8工場では、不正

表1 5.30事件前後の動向(1925)

月日	争議・事件	日本政府・軍および列国	居留民動向	商業会議所
2.9	内外綿、同盟罷業発生			
2.13	日華・大康、同興紡にも拡大			
2.15	豊田紡績、暴行事件			
2.19				役員会、罷業風潮につき政府宛請願
2.20	中華紡績連合会、在華紡と罷工団との調停開始			
2.21				工部局、外人商議連合等に尽力要請電
2.23		軍艦対馬、回滬停泊		
2.26	内外綿、工会代表と協定調印			
2.28			民団法改正後第一回民会選挙	
3.3	内外綿第3工場罷業勃発		市参事会選挙(櫻木俊一)	
3.10			臨時居留民会(委員等選出)	
3.25			18回居留民会	
5.7				紡績同業会、争議につき決議
5.15	内外綿7、8、12工場罷業・争闘。会社側発砲(翌日顧正紅死亡)			
5.30	南京路にて印度人巡捕発砲(5.30)			
5.31	商工学連合会代表決議	上海義勇隊非常召集		
6.1	共同租界中国商一斉罷市 学生等警備隊と衝突、死者4	共同租界に戒厳令、陸戦隊上陸 5カ国総領事、対策会議		日本人倶楽部から正金3階へ移転 外国連合商議、上海総商会と善後策協議
6.2	各工場罷業、公設市場休業	外国海軍司令官会議、日・米・伊陸戦隊上陸	日本商閉店、学校休校へ	
6.3	浦東の日華紡織襲撃、社員発砲	日本総領事、陸戦隊急派電請	民団、外務大臣宛派兵依頼電報 町内連合会開催、自衛策検討	
6.4		各国軍艦入港、陸戦隊上陸	町内連合会夜警開始、相談会開催	米国商議、各国商議連合会議提唱
6.5		軍艦安宅入港		各国商議連合会議開催(於外人商議所)
6.6		上海領事団臨時会議 租界外開北に戒厳令、軍艦龍田		
6.9	5.30逮捕学生等(46名)の第1回公判		上海婦人会等、陸戦隊他への慰問開始	
6.10	上海総商会、5.30事件委員会設置	北京公使団派遣6カ国委員来滬		
6.11	市民大会、対英日経済絶交決議			

6.12	張学良来滬			各国陸戦隊並びに義勇隊慰勞金募金開始
6.15			居留民、政府に陸戦隊増派請願	外国商議連合会議（買弁提案審議）
6.16		6カ国・中国、第1回外交委員会		
6.17		第2回外交委員会、日・駆逐艦2隻		各国商議連合会議開催（中国側と協議）
6.18		第3回外交委員会、6カ国委員北京戻		
6.19	上海総商会、各実業団体代表決議	幣原外相、列国協調力説（閣議）		
6.20	学生団・労働団体、開市反対表明			政府当局宛建議書（6.22提出）
6.21	開市延期			各国商議連合会（総商会との会合中止）
6.22				武居内外綿頭取報告聴取
6.23	広東で英仏兵発砲、対英ボイコット17ヶ月	貴族院公正会、列国協調と自主対策を要請		
6.25		対華問題特別委員会		
6.26				紡績同業会より報告聴取。特別委員会設置
6.27			日本人小学校女学校一斉開校	
6.28	上海国貨提唱会創立総会			上海総商会、日本商議所連に返電
6.30				英国商議、交渉への日英委員参加の共同申入
7.1	共同租界中国商店、一斉罷業開始			
7.2	上海紡織第1工場、罷業内外綿罷業、警官と格闘・射殺			
7.3	在華紡各工場（豊田紡除）罷業			
7.4	荷役作業中止。楊樹浦方面形成悪化			
7.5		陸戦隊、軍艦派遣を海軍省に電請 工部局、中国工場に電力供給停止		
7.13				在華紡側からの聴取
7.14				外国商議連合、上海総商会と争議解決協議
7.15			民団、陸戦隊の至急増遣を電請	
7.16	国貨提唱会正式委員会、活動開始			
7.17				外国連合商議、総商会に調停依頼（伝）
7.21				紡績同業会、在滬中外企業家宛声明書発表
7.22				
7.26	戒嚴司令部、抗日運動抑圧布告		小学校幼稚園、高等女学校開校	
8.7	中国群衆と米陸戦隊衝突事件			
8.15				国内商議所連合会代表（18名）来滬
8.28		日本義勇隊、警備任務解任		
10.26	北京関税会議開催			

出典：満鉄庶務部調査課『上海事件に関する報告』付録71-83頁、『上海日本人居留民団三十五周年記念誌』429-470頁、上海日本商業会議所『邦人紡績業事件と五・三十事件及各地の動揺』第一輯34-50、556-581頁、同第二輯233-243頁。

表2 1925年上海在華紡争議一覽(1925.6.13現在, 上海総工会調)

会社名	工場数	工場人数	罷工人数	工人会員数	罷工開始日	2月争議	2月罷工人数
内外綿	11	18,400	18,400	17,289	5.15 ~	2.9 ~ 27	15,000
日華紡	4	10,000	10,000	12,841	6.3 ~	2.14 ~ 27	3,300
同興紡	2	4,700	4,700	6,379	6.2 ~	2.17 ~ 26	2,000
豊田紡				3,781		2.15 ~ 3.2	3,600
上海紡	6	11,900	11,900	7,854	6.4 ~		
東華紡	1	3,000	3,000	2,752	6.4 ~		
大康紡	1	4,000	2,000	4,054		2.14 ~ 25	3,600
裕豊紡	2	4,000	4,000	2,900	6.2 ~	2.18 ~ 25	3,300
日本人工場計	39	63,000	61,100				
英国人工場	26	36,000	33,800		6.1 ~		
工部局工場	8	3,600	3,000		6.2 ~		
外国人各種工場	35	27,000	24,400		6.2 ~		
中国人工場	11	26,000	21,800		6.1 ~		
総計	119		156,000				

出典：南満州鉄道株式会社調査課『上海事変に関する報告』1925年65-71, 87-92頁。2月争議は、前掲久留弘三「上海邦人紡績罷業の顛末」上、79頁。

注1：工場人数、罷工人数は概数である。また、工人会加盟者数は7月28日現在の数値。

注2：上記の工場労働者数には、埠頭労働者や海員等も含んでいる。また、争議発生日は別の資料で補整した。

を働いたとして男工十数名を解雇。これに同情した職工連が日本人職員3名に暴行。会社側は工場長川村伴三が男工全員を解雇し女工に置き換えた。解雇された労働者は憤激し、関係のある職工にも訴え、同工場は五日間の罷工に突入した。罷業労働者側の要求は、①中国人職工を殴打した日本人の解雇、②工賃の1割増給、③解雇職工の再雇用、④賃銀を2週間毎に支給、⑤故なく解雇せざるごとなどであった。争議は一時妥結の兆しをみせるが、大夏大学、上海大学の学生等の働きかけなどもあり、罷業は、2月9日には第5東西両工場、第12工場にも波及し、2月11日には内外綿全工場の労働者約1万5,000人が完全に就業を停止するに至った。

内外綿の争議は、他の日本人紡績にも波及し、2月13日の夜半には日華紡織第3、第4工場、14日には楊樹浦大康紡織(大日本紡)、15日夜豊田紡織がストに入っている。豊田紡では、自動車に同乗し工場に駆け付けた原田与惣治ほか日本人職員8名が群衆に囲まれて暴行を受け(3名重傷、後1名死亡)、落棉倉庫の放火や工場機械の破壊に見舞われるなどもみられた。さらに3月17日には同興紡織が職工の動揺を考慮して操業を停止、18日には裕豊紡績でも罷業団の同調要請のなか

で出勤工が激減し、操業を停止。6社22工場、罷工労働者3万人にのぼる大争議となった(表2参照)。

2月22日頃から、中国人紡績業者らによる調停が開始され、26日、在華紡側と職工代表者との間で妥結が成立、3万人の労働者も復業した。

1.2. 内外綿第2次争議⁴⁾

2月罷業終結後も、滬西工人倶楽部や各工場の工人会など共産主義的組織を含む労働団体の活動は活発に展開され、上海の労働運動風潮は不安定な状況が続いていた。5月メーデー前には、再び紡績罷業の予兆がみられ、メーデー当日早朝、内外綿第12工場では不穏な空気が漲り、午後には2時間の操業停止のやむなきに至った。争議労働者は、内外綿に対し、①工賃は2週間毎に支払うこと、②工賃はすべて大洋勘定で支払うこと、③5月1日のメーデーは半日休業とし、その工賃は差し引かないこと、との要求を提出した。この労資交渉は一旦両者の協定が成立し、5月4日には解決をみた。しかしその後、滬西工友会より出された10ヵ条の要求(①精紡工・粗紡工の等級別賃銀を一律52仙とすること、②撚糸工賃を50仙から70仙に増額すること、③養成工賃銀を普通

熟練工と同一にすること等)をめぐって怠業が起こり、8日には内外綿は第8工場の操業を停止した。労資の緊張関係は、第3、第4、第5工場でも厳しくなり、日本人職員との衝突も生じた。5月14日、内外綿第12工場で「不良職工」2名が誡首されたことから工場内は不穏状態を呈し、15日には第7工場の労働者も加わり、工場門外に押しかけ構内に雪崩れ込み、警戒に当たっていたインド人巡査と衝突。この衝突のなかで、日本人社員が発砲し、職工側に顧正紅ほか7名の負傷者を出した(顧正紅は翌日死亡)⁵⁾。第5工場から駆けつけた労働者1,000名も加わり争闘は約1時間続き、内外綿第5、第7、第8、第12工場は休業した(第3次争議)。工会側は会社に8カ条の要求書を提出する一方、死亡した顧正紅の追悼会を24日に催した(参列者5,000余人)。さらに5月30日に示威運動の実施を決定。当日の午後、目抜き通りの南京路付近で大デモが敢行されたが、その示威活動に際し数名の学生が老開警察署に連行されたことに対し、デモ参加者が警察署に押しかけ騒ぎが広がるなかで警察側が発砲を命じ、4名の死者と十数名の負傷者を出した。

これに対し、学生団を始め、総商会など諸団体の連合会議が開かれ、6月1日、労働者、学生、そして大部分の中国人商店が参加する総罷業が実施された。そうしたなかで、労働者の罷工は内外綿だけでなく大康紡、公大紡を除く全日本人紡績に広がることになっていった。13日には、争議労働者数は、日本人工場39カ所、6万3,000余人、英国人工場26カ所、3万6,000余人、工部局8カ所、3,600余人、その他外国系工場35カ所、2万7,000余人、中国人工場11カ所、2万6,000余人を数えており(表2参照)、全上海を飲み込む未曾有の罷業となっていたのである。

5.30事件は、在華紡企業にとどまらず日本人居留民社会にも影響を与えるものであった。上海日本総領事館「日本人被害詳細調査」によれば、1925年6月中の届出被害件数は122件となっており、その内容は殴打・掠奪・拉奪計42件、破壊・投石計36件、商品没収・物品掠奪計23件、白米拉奪・食料拉奪計26件などさまざまな分野

に及んでいる⁶⁾。影響は、上記のような公然とした暴行に類するものだけでなく、虹口マーケットの日本人商店なども閉店を余儀なくされ、租界外居住の日本人などは食糧確保に窮する状況も生まれていた。また、家事使用人への離職強制や取引商の債務不履行など多岐に亘った。小学生や女学生も登校途中で乱暴に見舞われるケースも生じ、当初陸戦隊の警備を受けながら登校していたが、6月3日には無期限休校を余儀なくされていた⁷⁾。

こうした状況は、日本人居留民の間に町内会組織を拡大し、日本社会のネットワークを急速に浸透させ日本人居留民社会の閉鎖的凝集力を高める一方、海軍陸戦隊の武力への依存の志向を強めることともなっていた。

1.3. 5.30事件の終結

上海の総罷業も6月半ばになると、争議参加労働者の生活の困窮や中国商の取引の停滞などが顕著になり、解決を求める気運も醸成され始めてきた。しかし、職工会の承認を強く求める争議団と、数ヶ月工場閉鎖を続けても工人会の承認は認められないとする在華紡および大阪の紡績業者の側との対立は深く、解決交渉は曲折を経ながらの進展となった。当初、上海の有力実業家謝永森が外交事宜判辨に任じられ調停にあたり、中国側からは、①発砲者の処分、②死傷者の優卹^{ゆうじゆうつ}、③罷業期間の賃銀支給、④賃銀2割上げ、⑤工会の承認、⑥職工監督の武器佩帯^{ふうたい}禁止の諸項目が呈示された。これに対し日本側は、内外綿が顧正紅ほか死傷者の遺族一同に弔意金1万元を支払うことを決したが、それ以外の項目は、他社にも重大な影響を与えるとして受け入れを拒絶し、交渉は容易に進捗しなかった⁸⁾。

交渉が長引くなかで、在留日本資本のなかには、商業会議所の有力者など「直接紡績事業ニ関係無キモ『ストライキ』ノ影響ヲ受ケ…紡績業者ノ『インテレスト』ノ為全般ニ迷惑ヲ蒙ルコトハ黙視シ難シ」と、工人会を承認することをも含め早期妥結要求の声も強まっていった。こうしたなか、6月末、日本政府は、内外綿の弔慰金支払い

= 涙金贈与を速やかに実行に移し相手の矛先を鈍らす一方、工会問題や労働条件などは交渉を長引かせつつ妥結を目指す方針を打ち出していった⁹⁾。そして、交渉の過程においては、「租界内の事は列国と協調して行ふ」とともに、「支那は支那自身の支那にてその自覚を促し支那主権尊重の範囲にて適當の措置を採る」との立場を採っていた。同時に、居留民団および総領事館の要請に基づき駆逐艦4隻を派遣している¹⁰⁾。中国民族運動の発展に、列国との協調と中国国民党政府の取締強化の要求を軸として対応しようとしていたといえる。

公式の交渉は、6月23日、列国の外交団と中国政府の交渉員との間で開始され、26日からの全市開市が決定された。工商学連合会の反対にもかかわらず開市が決定されたのは、張学良来滬による奉天軍と浙江軍との衝突の危機のなかで、上海租界が戒嚴令を公布したことをバックにしたものでもあった。開市にもかかわらず7月に入っても罷工は却って盛んとなっていたが、罷工労働者や中国人商店の苦境も広がるなかで、7月22日、邢戒嚴司令部は布告を出し翌23日に工商学連合会、海員工会、洋務工会の3団体の封鎖を断行した。こうした状況の下で7月27日頃よりは、矢田総領事と許交渉員との在華紡罷業事件の交渉も進捗をみせ、8月12日の正式調印が決まった¹¹⁾。ここでの解決内容は、慰謝料の支払いと発砲職員の自発的処分(転勤)のほかは、①工会については中国政府の工会条例による工会が職工代表権を有する事を承認する(直接には承認はせず)、②罷業中の賃銀は支給しないが「善良ナル職工」には同情措置をとる、③各人の賃銀は技術進歩の程度により増額する等、玉虫色ともいえる取り決めであったが、これは、工会承認などで容易に譲歩しない在華紡や大阪の紡績関係者¹²⁾を誘導して、外務省・総領事館の側が交渉を押し進めた結果であった。そこには、「此際支那側ノ合理的要求ハ之ヲ容レ不合理又ハ実行不可能ナルモノハ之ヲ拒絶シ為ニ一時支那側ノ悪感ヲ買フモ今後恒久ノ日支関係ニ顧ミ真面目ニ公正ニ支那側ノ要求ヲ攻究スルノ態度ヲ以テ進ム」との姿勢が窺われ¹³⁾、

労資関係に固執しがちな紡績資本の立場と違って、日本政府が、当該期中国関内への安定的経済進出の推進に軸心を置いた方策をみることができよう。

2. 5.30 事件の要因と在華紡の認識

2月争議から5.30事件に至る罷業の経過について上述してきたが、かかる罷業は何故に引き起こされたのか、その要因は何か。また、在華紡や上海在留日本資本そして日本政府は一連の争議や事件をどのように認識し、対応していたのか。まず、主舞台をなした内外綿の認識と対応を中心に検討したい¹⁴⁾。

2.1. 在華紡の争議要因認識

内外綿の武居綾蔵社長は、2月争議以降の罷業について、それまでの争議が賃上げなど経済問題を中心としたものであったのに対し、「大罷工の長期に亘るものは必ず政治的及び思想的色彩を帯びて来」と捉えた上で、2月の第1次争議に関しては、労働条件が不良な中国紡に争議が及ばず日本人紡績のみで実施されたことを理由に、外国資本排斥の意味を持つ争議であったと性格づけている¹⁵⁾。また、5.30事件についても、精紡工場内に木管職工を特別に置くか否か会社側と職工側との意見の相違から惹起した内外綿の暴動が導火線となって引き起こされたものとし¹⁶⁾、「其の根本は矢張り工会即ち国民党共産派の指導を受けて策動」したものと捉えている¹⁷⁾。

そして、抗日団体が日本人紡績の争議を「日本人が従来支那人工手を奴隷視し、殴打嘲罵を擅はしいままにした結果である」としていることに反論し、日本紡績業の中国進出は、中国の生産高を高め中国人への支払賃銀を増額するなど「日支共存共栄」への道であるとした上で、日本人紡績工場の賃銀について、現在の為替相場で計算すれば日本人と同等の厚遇であり(在華紡平均45~50仙、日本人工人1日米3升相当、中国人工人1日米2.8升相当)、また、紡績では婦女子や14、15歳の職工など独立の家計を営んでいない労働者が多数であり、他産業と較べて決して遜色がないと主張して

いる¹⁸⁾。さらに、「日人紗廠が工人を牛馬の如く虐待している」との非難に対しても、「工人を殴打することは日廠各社とも社則として厳禁して居」るだけでなく、食堂設備を備え、学校を建て、工人住宅を設けて低家賃で貸すなど、工人の労働と生活の改善に努めているとし¹⁹⁾、労働条件の低位が争議の要因だとする工人会側の主張を退けている。

ではこうした主張は在華紡争議の要因として妥当性をもつものなのか。若干の資料で検討してみたい。

2.2. 在華紡の労働条件をめぐって

まず賃銀についてみると、上海紡績業の平均賃銀は、女工 45 仙、男工 50 仙（紡績部、平均年齢 20～25 歳）とされており²⁰⁾、武居が述べている水準と大きな相違はない。しかし、こうした中国紡績賃銀は国際比較（1932 年）では、対日本比 89%，対英国比 38%，対インド比 34% と最底辺に位置しただけでなく、上海の他工業との比較においても、綿紡績業の月平均所得（1930 年）は、機械製造業の 41.2%，印刷業の 26.1%，煙草製造業の 73.1%，綿織物業の 71.7% と最も賃銀の低い部門であったのであり²¹⁾、中国人労働者の待遇改善要求を絶えず生むことになっていたといえよう。こうした飢餓線に近い紡績工の状況について、さきの「上海に於ける労働者状況（1）」は、「男女工の生活は均しく困難を極め…家族扶養の義務ある者に至りては其生活状態は殊に凄惨を覚ゆ彼等は破屋に多数家族住居し甚だしきに至っては小部屋に数家雑居し蚕架の如くに床を設く食物は極く粗悪にして 1 人 1 ヶ月の食費は 45 元に過ぎず…一日働かざれば食を得ること能わず」と記している（前掲『週報』第 715 号、109 頁）。

さらに労働時間についてみると、中国人紡績が平均 12 時間であるのに対し、日本人紡績の場合 11 時間とされていた。しかしながら、労働内容に立ち入ると、中国人工場の場合、労働者が「ぶらぶらしていたり休んだりしていることが放任されている」のに対し、「日本人紡績では閑を盗むというようなことはほとんど許されない」状況が

一般にみられ、実質的には同程度ないし後者の方がより多く働いていたと観察されている²²⁾。

これらの労働条件とともに、在華紡の労務統轄も中国人労働者の強い不満を生むものとなっていた。すでにみたように、2 月以降の争議の過程でもしばしば中国人職工に対する殴打禁止の要求が提出されており、「社則」で禁止していた場合でも実際には広く行われていた。そして、こうした他人の面前での殴打暴行や侮蔑など面子を傷つける行為は中国人たちの日本人紡績に対する強い反発と民族感情を増幅するものとなったのである²³⁾。このような厳しい労務統轄が中国人労働者に及ぼす民族的侮蔑感などへの無感覚について、日本人の一観察者は「在支日本の紡績業者は、これ（社宅や寄宿舎、食堂設置などの温情主義的政策—引用者）を以て金科玉条とし、得々してこの種の施設を拡張し、以て能事畢れりとしている」と指摘している²⁴⁾。もちろん、在華紡の労務管理のあり方は、企業により相違があり、鐘紡系の公大紡織の場合、日本国内同様温情主義的労務政策を積極的に実施しており、5.30 事件時に際しても争議を回避し操業を継続し得ていた²⁵⁾。在華紡の労務対策のあり方が争議の発生要因を規定していた側面が窺える。しかし、在華紡経営者の多くが、中国人労働者の労働条件や労務統轄の状況に対しきわめて関心が薄かったことは明白であろう²⁶⁾。

かかる把握の対極にあったのが、さきの武居の言（「内外綿会社罷工の真相」）にみられる、罷業の原因は外部の政治勢力の煽動によるものとする見解であった。それは、争議労働者の日本人紡績の劣悪な労働条件批判を「葬儀の際に於ける彼等の常套語である」と一蹴し、「国民党が従来政治的に失敗を重ねた結果、民衆殊に農工労働者を背景として彼等の地盤を強硬にしようとする云ふ政策と、一方新思想家を網羅している共産主義者と提携して学生を手に入れ宣伝戦に努めるという方略」に罷業の要因を求めている²⁷⁾。こうした見解は、一方で在華紡の労務管理面における責任を回避するだけでなく、中国での紡績業展開の上で労資問題や政治的問題での中国人労働者の抵抗を事前に

抑え、資本の徹底した支配を志向するものであった。また、共産主義者の指導する工人会への警戒や「赤化」への危惧を強調して、日本政府や国内経済界の支援を得ようとする意図も窺える。その姿勢は、内外綿および在華紡の工人会承認問題に対するきわめて強硬な対応に集中的に示されており、その姿勢は、工人会が現実に存在し勢力を拡大しているなかでは承認も差し支えないと考える総領事館の当初の経済主義的姿勢とは立場を異にするものであった²⁸⁾。

3. 5.30 事件と経済団体・政府の対応

在華紡争議と5.30事件は、紡績産業のみなら

ず在留日本企業や日本人の生活と営業にも大きな影響を及ぼした。その一端はさきにふれたが、ここで参考までに事件時の輸出入貿易の動向をみておくと(表3-1、3-2)、まず第1に、上海など華中は、日本の綿布を中心とした対中国輸出市場の中心をなすとともに対華中輸出は大幅な貿易黒字を出しており、きわめて重要な位置を占めていたことがわかる。そして事件との関連では、第2に、対華中輸出は事件を契機として1925年6月の貿易額が大幅に急落しているのがわかる。とりわけ中国産品の対日輸出は回復も遅れている。また第3に、大阪港の対中国地域別輸出を前年同期と比較検討すると、対満州や対華北輸出がむしろ増大傾向を示しているのに対し、1925年6月の上海

表3-1 1925年度日本の対華中月別貿易動向(1~6月)

年次	輸出 (千円)	輸入 (千円)	貿易収支 (千円)
1925年1月	12,299	12,644	▼345
2月	14,709	7,476	7,233
3月	17,288	4,980	12,308
4月	15,602	4,459	11,148
5月	17,062	4,625	15,437
6月	6,852	3,492	4,460
1924年6月	16,075	3,110	12,965

出典：前掲『上海事変に関する報告』134-145頁。

注：1925年の上海港の輸入貿易(日本の対上海輸出)に関しては、蘇浙戦争以来殆ど停滞。

表3-2 1925年度大阪港対中国地域別輸出高月別(1~6月)

年次	満州 (千円)	華北 (千円)	華中 (千円)	中国総計 (千円)
1924年1月	1,991	3,772	7,189	13,237
2月	2,244	5,682	9,231	17,315
3月	3,606	8,179	10,783	22,800
4月	2,963	10,745	12,960	26,991
5月	4,275	9,568	13,267	27,491
6月	4,037	5,291	11,089	20,877
1925年1月	4,984	4,384	8,081	17,611
2月	5,416	6,341	9,696	21,557
3月	4,456	8,080	11,057	23,738
4月	5,028	6,136	11,579	23,093
5月	6,226	5,818	9,140	31,377
6月	7,815	8,806	4,336	21,147

出典：大阪市役所産業課『支那に於ける排日運動と今回の排外暴動』64-66頁。

表3-3 在華紡2月争議による綿糸布減産額(1925年6月2日~7月12日, 単位:俵)

会社名	16手	20手	42手2子	8手	10手	32手	32手2子	粗布	細綾	細布
内外綿	5,985	8,995	1,330					4,650	170	350
日華紡	6,954	2,880						1,320		
上海紡	5,280			264				2,200	330	350
公大紡	1,296		336				120			
同興紡			1,225						284	888
豊田紡	1,450	1,350		600			1,665			
大康紡		2,839		468	260					
東華紡	1,782	1,716		264						
裕豊紡	1,836	1,736								
合計	24,583	19,326	2,891	264	1,332	260	120	9,835	784	1,568

出典：南満州鉄道株式会社調査課『上海事件に関する報告』127頁。

注：個別の減産額と合計数値が合致しない点があるが、出典に従った。

を中心とする対華中輸出の急減が顕著なことが知られる。上海における取引が満州方面に向けられた側面もあるが、5.30 事件による上海の排日貨は激しく、日本の対中国貿易への影響がかなり深刻な様相を示していたといえる。なお、念のために争議による在華紡の生産の減少の一端を示した、表 3-3 を参照されたい。こうしたなかでも、事件への日本資本や日本人さらには上海総領事館・日本政府の対応は、在華紡のそれと重なりつつも必ずしも一体というものではなかった。

3.1. 上海日本商業会議所・在留日本資本の認識と対応

三井物産上海支店長野平道男（商業会議所常議員、前会頭）は、内外綿争議について「此事件ハ同社ノ日本人『フォーアマン』ト幹部ト意思ノ疎通ヲ欠キ『フォーアマン』ハ紡績ノ職工ガ『ストライキ』ヲ起サバ…却テ之ヲ喜ブニ非ズヤト思ハルル節アリ 最近日本ノ紡績連合会ヨリ同社ニ対シ事務員ト幹部ト軋轢アルニ非ズヤトノ警告ヲ発シタル」と同社の労務管理上の問題に原因をみる一方、「自分ノ考ニテハ要スルニ上海ノ労働者ナルモノハ一般ヨリ見テ未ダ悪化シ居ラザルモノト考フ」「比較的樂觀視スルモノ」としている²⁹⁾。共産党などが賃銀や労働条件の問題を活用して政

治闘争を展開する傾向を認識しつつも、「赤化」への脅威を主要とみるのではなく在華紡の労務管理に問題の所在があると考えていたことがわかる。また、上海の労働者に対する樂觀視からは、安定した労資関係の構築による経済主義的な中国進出への強い志向も窺える。さらに、三菱商事秋山昱禧（商議所常議員）、横浜正金橋爪源吾（同）らも、日中の意見交換の場で開示された、内外綿の職工取扱についての上海総工会の李立三の見解（①工賃が他工場より低く生活困難、②日本人職工との差別待遇、③中国人職工を殴打する、④中国人職工の意思を伝える方途がないなど）を、「大体ニ於テ妥当ナリ」としており、国民党や共産党の関与をみつつも、内外綿の労務関係のあり方に争議の主たる要因をみていた³⁰⁾。

関連して、表 4 で、大阪の実業者の上海事件に対する認識と対策をみておこう。まず、表出の 16 人のうちの紡績業者 4 人をみると、大日本紡の小寺を除いていずれも争議原因を外部の煽動によるものとみており、中国政府に対し強い取締策を要求しているが、紡績労働条件の改善には殆ど関心を寄せていないことがわかる。これに対して、貿易業者（4 社）や薬局・薬品企業（4 社）をみると、争議の性格を純然たる労働争議と捉える、あるいは在華紡側の労働問題への無理解や中国人

表 4 上海紡績罷業に対する大阪実業家の認識と対策

氏名	所属・役職	業種	認識と対策
伊藤竹之助	伊藤忠商事・専務	貿易業	在華紡の労働問題への無策・無関心、在華紡の団結、工人会は承認
岩井勝次郎	岩井商店・社長	貿易業	根本解決至難
星野行則	加島銀行・常務	銀行業	日中間の理解深化、中国人の待遇改善・不満除去
高柳松一郎	大商・書記長	商業会議所	外部の煽動による争議、根本対策困難、労資協調精神
高木耕大	大阪毎日・専務	新聞	初志貫徹、煽動の排除
	内外除虫菊株式会社	薬品製造販売	消極的防御
八代祐太郎	福島紡績・社長	紡績業	日中親善、扇動者の取締強化
	山田商店	貿易業	純然たる労働争議、資本家の横暴を制す
藤澤友吉	藤澤商店・店主	薬品製造販売	中国事情と文学言語への理解、国際的温情主義、協存共栄
児玉一造	東棉・専務	貿易業	在華紡の結束、警備強化、在華紡の労働条件の優越維持
小寺源吾	大日本紡績・取締役	紡績業	静観（無策を以て対策）、待遇の漸次改善
寺田甚興茂	岸和田紡績・取締役	紡績業	根柢に政治問題、労働条件改善は不得策、各国政府と協同
阿部屋次郎	東洋紡績・副社長	紡績業	左傾国民党とロシアの煽動、帝国の威力を示す
安住伊三郎	安住大薬房・社長	薬局	日中職工の待遇は同等、各種の煽動による争議
森下 博	仁丹本舗主	薬品製造販売	日中職工の待遇差、可及的に平等化
鈴木一馬	在支駐屯軍・司令官	陸軍	中国人職工の待遇改善、差別改善

出典：大阪市役所産業課『支那に於ける排日運動と今回の排外暴動』1926年、33-43頁。

への蔑視を問題としている。その傾向は、銀行家や商議所書記、駐屯軍司令官などにおいてもみられ、紡績業以外の実業家は、上海争議に対し専ら抑圧的に対処するのではなく、待遇改善や差別の解消などを考慮した安定的労資関係の確立を志向する方向性が窺える。

今みてきたように、在華紡が争議の要因を外部からの煽動としているのに対し、貿易関係の資本などは、それとは異なる認識を示しており、中国の労働運動や民族運動への対応も自ずから違うものとなっていた。以下、上海在留の有力日本資本を結集した上海日本商業会議所の認識と対応を中心にそれをみてゆきたい（表1の商業会議所欄も参照）。

いうまでもなく上海商議所は在華紡をも有力な構成要素としており（5.30事件時の会頭は日華紡織社長田辺輝雄）、在華紡争議に当たっても在華紡同業会を支援して各方面に働きかけている。しかし、他面ではしばしば在華紡と異なる認識と対応を示している。

2月争議の発生からまもない2月19日、上海日本商業会議所は役員会を開き、即日外務大臣宛に決議を送電し、併せて国内6大商業会議所、日華実業協会、大日本紡績連合会、日本工業倶楽部にも後援依頼を行っている。決議は、罷業が日を追って悪化し、9社30工場の殆どが操業不能の危機に陥っているとし、「今次の争擾は今日迄の経過に徴し普通の労働争議と趣を異にし、風潮を煽動する不逞分子の背後には之を幫助操縦する共産党員の暗中飛躍ある事事実なるが如し」との認識を示し、これを放置すれば「吾に邦人生命財産の被害測り知る可からざる者あると共に、我が対支工業発展の根柢に大打撃を與ふるのみならず延ては日支善隣の交友を破壊する結果ともな」と、拡大しつつあった日本資本の上海や中国関内への経済進出が後退することへの不安や警戒を表明している³¹⁾。日本人紡績全体を巻き込んだ大罷業を、外部勢力の煽動による政治闘争と捉える点で在華紡と同一の認識を示す一方で、上海在留日本資本の結集体として、日本資本の中国進出の安定的維持に強い関心を向けている。

その後、5.30事件の影響が拡大するなかで、商業会議所の問題の認識と対応のあり方は在華紡とは若干視点や姿勢を異にしていく。

6月初旬から、上海罷業に関し外人連合商業会議所が善後策を模索して連合会議が開催されるが、上海日本商業会議所も各国の共同対処の一翼を担っていくこととなる。こうしたなかで、商議所は、6月20日、今回の事件の対策について建議書を日本政府に宛て提出している³²⁾。そこでは、

今次の暴動は、初め労資運動に発して終に一般的は意外風潮を醸成するに至りたるが之が原動は、露国共産党並に共産化せる支那一部政客の策動操縦に在り…今や上海全市は赤化学生を中心とする暴徒の為め甚敷治安の脅威を來せる而已ならず、其の澎湃たる勢力は支那全土を席卷せざれば、止まざるの概あり、…

と中国全土にまで広がる民族運動高揚を「赤化」の脅威として危機感を強く表明している。それとともに、

一衣帯水国土隣接せる帝国対支利害関係は到底列国の比に非ず、年々激増する我国人口問題は勿論政治経済産業等苟も帝国の消長に関する国家的問題は一として支那に重大関係を有せざるもの無く将来益々産業の支那移動に依り隣邦共栄の必要を感じつつある秋に際し…在支邦人勢力の根柢を赤化の蹂躪に委するは吾に吾等商工業者の忍び不得苦痛たる而已ならず、我国運の消長にも重大の影響を及ぼす結果とも相なり…、誠に憂慮に不堪次第に御座候。

…帝国政府に於いては、暴動の由って来る根源の容易ならざるに徴し此際日支両国の特殊的关系に鑑み列国との協調に依り速に局面の対策を講ぜられ以つて此種暴動の再発を防止し得る様周到御配慮賜はり度切望に不堪…

と述べ、日本と政治経済産業的に密接な関係をもつ中国に共産主義勢力等の影響力が強まることは、在留日本資本を脅かすだけでなく、今後の中国への経済進出にも重大な影響を蒙ることを強く危惧し、日本政府に対し「列国との協調」によって民

族運動を沈静することを要請している。在華紡争議問題を超えて、日本資本の重要市場である中国進出の前途が問題とされているのである。

また、在華紡争議自体に関しては、6月22日、内外綿社長武居綾蔵、26日には紡績同業会より越智喜三郎（日華紡）、倉知四郎（公大）、黒田慶太郎（上海紡）、大島亮治（日華紡）、西村利義（東洋紡）の各氏を招請し、事件の経過や背景について聴き取りを行い、その後特別委員会（日清汽船専務米里紋吉、三井物産野平道男、横浜正金橋爪源吾、三菱商事秋山登禧）を設置し継続的対処を行っていく³³⁾。そこでは、在華紡の認識とは距離を置き、内外綿争議を「内外綿会社と職工との間に生起せる紛議より勃発せる内外綿対職工団の問題」としつつも、「単に内外綿問題の為に日本人全体に対して不合理なる『ボイコット』を行はんとするは洵に遺憾なり。内外綿問題は国際問題に非ずして経済問題なり又一には『クリミナル・ケース』なり」と位置づけ、相互協商や司法上の取扱いによる解決の方向を呈示し、上海在留日本資本の利益を上海の国際帝国主義体制（ワシントン体制）の枠組みに乗って維持しようとの姿勢を示した³⁴⁾。

他方、在華紡の側も、上海商業会議所に同業団体としての立場では果たし得ない役割を期待していた。即ち「今次の事件が若し労働問題として起れるものなれば、吾等同業者に於いて容易に解決し得るも此種大問題は到底紡績業者の手を以て解決し能はざるに由り茲に有力なる商業会議所の活動に切望する次第なり」とし³⁵⁾、個別の労資紛争の枠組みを越えた民族運動・反帝運動への対応を商業会議所に期していたのである。

3.2. 上海総領事館・日本政府の対応

他方、上海総領事館および日本政府は、在華紡における大罷業に対しどのように対応したのだろうか。

2月争議から5.30事件の要因について、総領事館は、争議勃発直後には「本運動ノ中心ハ社会主義青年団及中国共産党ニシテ…（両団体の首領たる）陳独秀ハ1月20日頃迄当地ニアリテ画策シ

タル形跡歴然タルモノアリ」と在華紡に同調する見解を表しているが³⁶⁾、その後2月半ば、在華紡から海軍陸戦隊の上陸要請が出されるに際しては、争議は「全局ヨリ観レバ矢張り同情的『ストライキ』ニ相違ナシ」として陸戦隊の上陸要請を拒絶しており、争議の政治的性格を強調する在華紡と異なる認識を示していた³⁷⁾。さらに、27日の矢田総領事から幣原外相への報告では、「単ナル罷業ニアラズ必スヤ其ノ背後ニハ過激派分子（陳独秀系）及反帝国主義者等ノ煽動アルモノノ如ク右ハ孰レモ『ソウエツト』露西亜ノ指金ト認メラレ政治的根底深キ大陰謀」と指摘しているが、自社の労務体制上の問題を否定しつつ、争議の原因を専ら外部からの介入に求めている在華紡とは異なって、争議勃発の動機を「同会社（内外綿一引用者）第8工場ニ於ケル支那人職工ニ対スル監督ノ過酷ナルコト及最近ニ於テ不良男工約二百余名ノ解雇其他一部分ニ対スル賃銀ノ値下断行等」にみており、在華紡の主張とは異なる認識を明確にしている³⁸⁾。

こうした認識に基づいて総領事館は、一方で国民党急進派や共産党の活動に強い関心を向け、在華紡の労資紛争に対しては、当初の「工人会が産業破壊ヲ目的トスル共産主義ニアラザル以上之ヲ承認スルモ差支ヘナカルベシ」との工人会容認の方針から、「工人会ノ中心人物タル李立三等ト間接接触シタル結果其純然タル赤ナルコト益々判明シ…共産主義ニ基ク工人会ナルニ於テハ承認ニ反対ナル」立場に転換していった³⁹⁾。この方針は、ストライキが長引くなか紡績資本以外の在留日本資本のなかで工人会を許容しようとする主張をも抑制するものであり、在華紡争議の枠を超えて進化する反帝民族運動へのきわめて強い警戒姿勢を示している⁴⁰⁾。

しかし他方、拡大する政治闘争に対する対応策に関しては、中国政府に対する再三の強い取締要求以外には必ずしも強硬姿勢を打ち出しているわけではなかった。上海総領事館は、2月13日頃、同16日、3月9日、5月7日、19日、27日等排日行動に関し中国政府に対し嚴重な取締を重ねて要求しているが⁴¹⁾、海軍陸戦隊による武力行使

などは慎重に回避しているのである。

その点を、まず、1925年5月下旬の青島日本人紡の争議時の軍艦派遣についてみよう。5月25日に勃発した争議が暴動化するなか、在留日本人の生命財産の保護のため5月28日急遽駆逐艦および軍艦を青島に派遣している。しかし、武力行使に関して外務省は、「今次ノ罷業ハ其動機甚ダ複雑ニテ上海罷業トモ脈絡アリ…之ガ対策ハ極テ慎重ナルヲ要スベク若シ日本ニシテ武力ヲ用ヒ万一彼我衝突ノコトモナラバ其結果ハ寧ロ事態ヲ一層悪化スルノ虞アルニ付テハ軍艦ノ派遣後陸戦隊ノ上陸ノ如キハ絶対的必要ナキ限り断ジテ之ヲ行ハザル様注意ヲ払フノ要アリ」との指示を青島総領事と軍艦指揮官に与えている⁴²⁾。また、5.30事件後の反帝運動高揚のなかで、英米伊三国が海軍力を上海に集中し、日本人居留民団などからも陸戦隊派遣の要請が出されるという事態においても同様な姿勢がみられる。この時、幣原外相は、5月28日に駆逐艦2隻を青島に派遣し、さらに6月4日には200名の陸戦隊を乗せた軍艦竜田の急派を命じているが、「此際我武力ノ使用ハ大局上慎重ヲ要スルハ勿論ノ儀」との立場を示し、陸戦隊上陸は各国海軍司令官との協定に基づいて6月2日に駆逐艦の兵士59名を送るにとどめている⁴³⁾。

この時期の日本外交は、「幣原外交」ないし「協調外交」と称されているが⁴⁴⁾、上記の例にみても、在華紡が工人会などの激しい運動に対し陸戦隊上陸を含めきわめて強硬な対応を要求していたのに比して、かなり慎重なものであったことがわかる。このような対中国政策は、1927年、28年の山東出兵に対する排日運動昂揚の時期においても依然みられ、5.30事件以降の中国民族運動の急速な発展を可能な限り抑制し、1920年代に伸長した日本資本の中国市場進出を保持・推進する経済主義的方針を反映するものであった。

最後に、当該期の5.30事件以降の中国民族運動の発展や中国民族資本の成長のなかで、上海在留の日本資本はいかなる影響を受けていったのか、その経営動向を検討しておきたい。

4. 山東出兵期排日運動への対応と在留日本資本の動向

4.1. 山東出兵・済南事件時排日運動と日本の対応

国民革命軍の北伐が進展し、青島、済南方面に及んできた1927年5月28日、田中義一首相は日本人居留民（青島居留民1万3,650人、済南居留民2,061人）保護を名目に、歩兵第33旅団約2,000人を青島に派遣することを決定し、派遣軍は6月1日に青島に上陸した（第1次山東出兵）。さらに7月6日には、青島派遣軍に加え、2,000人の軍を増派し済南に送った（第2次山東出兵）。その後北伐が頓挫するなかで8月には撤兵したが、翌28年3月北伐が再開されると、再び青島、済南に出兵し、5月3日には国民革命軍との衝突が生じ日本軍による済南城総攻撃のなかで数多くの市民を含む3,600人にもものぼる犠牲者を生むに至った（第3次山東出兵、済南事件）⁴⁵⁾。これらの山東出兵とそれに続く済南事件の勃発や日本軍の対中強硬要求は、蒋介石国民政府の妥協的対応にもかかわらず、中国民衆の憤激を買い、一時沈静化していた排日運動は一気に激化して全国各地に広がった。

この時の排日運動について、上海商務参事官代理の加藤日吉は、従来の排日運動が永続せず竜頭蛇尾に終わる傾向であったのに対し、「1927年6月第1次山東出兵反対ヲ動機トシ発生セシ上海地方排日風潮ノ際ノ如キ紗布交易所ノ綿糸取引或ハ砂糖取引ノ如キ財界ヲシテ大混乱ニ陥レ」るものとなっており、排日貨が叫ばれ始めてから3、4ヶ月に亘って継続されたと特徴づけている⁴⁶⁾。

また、日本資本への影響をみると、漢口や長沙あるいは汕頭などの奥地都市では、大幅な取引の落ち込みで営業は深刻な窮状に直面し始めていたが、上海においても8月下旬には閉店や破産が続出するとの見透しが生じてきた。その状況は、①代用品のない日本品取扱業者はそれほどの影響は受けませんが、②中国人相手の小売業者は殆ど商売がなく、営業費の極度の節約で漸く経営を維持している、③一般輸出入業者の打撃は予定収益の大

幅減少や約定品受渡しの不履行など巨額に達している、などかなり広汎なものであった。なかでも綿糸布商の打撃は大きく、「商館筋」といわれた東洋棉花などの大手8社は「基礎比較的堅固」であったが、「洋行筋」と称される資本金1,2万円の中小商社の場合は建て直しの見込みが容易に得られなかった。その状況は「最業態ノ悪キ所謂洋行筋カ危険ニ呻吟シ居ル次第ニテ既ニ窮境切抜ノ見込立タス閉店、引揚ノ準備中ニアルモノ2軒アリ若シ尚数ヶ月局面緩和サレサル場合資本豊富ナラサル中部以下邦商ノ閉店乃至破産スル者続出スヘキ予想」すらなされていた⁴⁷⁾。

ではこうした状況のなかで、在留日本資本や日本政府はどのような対応をしていたのか。

この時期、国民党政府の左派労働運動への徹底した弾圧のため、争議などは比較的沈静していたが、北伐軍の上海進攻が進むなかで国民革命軍と孫伝芳・呉佩孚軍との衝突や便衣隊の侵入などにより租界内外の治安がきわめて不安定になっていた。上海総領事館は、1927年2月22日、在華紡同業会、商業会議所、さらに租界外居住者代表などと呼び、陸戦隊の上陸について居留民の意向を打診しているが、そこでは「今直ニ兵力ノ保護ヲ得タシトノ言ヲ口ニシタルモノナク」陸戦隊の上陸は見送られている。日本国内の実業家の一部に英国に同調して陸戦隊出動を要求する主張がみられたが、総領事館も派遣艦隊司令官も、中国人の反発を招くものとして武力行使に慎重な姿勢を明確に示している⁴⁸⁾。

その後7月頃より経済絶交運動の推進などにより排日運動の影響が拡大するなかで、7月17日、上海日本商業会議所は、特別委員会を設置するとともに、田中外相宛建議書を送付し、「吾人は斯かる国際信義並に人道を無視せる彼等の暴挙暴令に対し今や断じて黙視すること能はず…此儘に看過するに於ては…通商条約による各国の権利は悉く蹂躪せらるるのみならず延いては中国国民永遠の福利を破壊するに至るべし。依って帝国政府は排日運動並びに是等の暴令に対し最も強硬且つ剴切なる方法を以て南京政府を糾弾せられんことを要望す、尚時宜によりては従来の穩忍自重政策を

棄て官民一致断固として経済的他の報復手段を以て之に対抗する必要ありと認む」との要望を提出している。ここでは、武力行使の可能性をも視野に中国政府に強硬な姿勢を打ち出していた⁴⁹⁾。

1928年に入っても排日運動の沈静化はみられず、上海においても進出日本資本の取引にも影響は拡大していった。こうしたなかで、上海商業会議所は、適宜請願や建議を行っている。

5月12日には山東時局に関して、「当地ニ於テハ我帝国海軍ノ周到ナル保護ニヨリ目下ノ処表面ハ平穩ノ状態ニアリ吾人ハ紛擾ノ揚子江流域ニ拡大スルハ不利ナルヲ信ズルヲ以テ此際慎重ノ態度ヲ持シモ我同胞ノ生命財産ニ関シ不祥事件勃発ノ虞アルニ於テハ我政府ハ断固タル措置ニ出デラレン事ヲ切望ス」との請願を外務大臣宛に行っているが、ここでは、強硬措置については居留民の生命財産が脅かされる場合にのみに限定し、慎重方針の立場が保持されている⁵⁰⁾。こうした上海商業会議所の立場は、直後の5月17、18日に開催された東京商業会議所の対支問題連合協議会の姿勢にも影響を与えており、その際に採択された決議では、①済南事件の「善後措置ハ極メテ慎重ナル考慮」を以て事態の拡大を防ぐための最善の努力を払うこと、②中国の争乱による生命財産の危機や通商の阻害等に対しては、「列国ヲ誘ヒ支那ニ対シ争乱ノ停止和平ノ促進ヲ勧告」する、③中国官憲に対し、現行条約の遵守と居留民保護のために適宜対応するよう要求する、④日本政府に対し、「此際政府ハ支那ノ和平並ニ両国ノ経済的繁栄ヲ基礎トシ…対支根本政策」の確立を要求する等が要請されていった⁵¹⁾。

しかし、排日運動が深刻化するに従って上海商業会議所の姿勢には一定の変化がみられる。

8月1日には政府の南京政府への嚴重交渉を要求して「我国トノ通商貿易ヲ阻害セントスルモノニシテ明ニ条約違反タルノミナラス一種ノ敵対行為ト言フヘク断シテ黙過ス可キニ非ス」「依テ帝国政府ハ此ノ際南京政府ニ対シ断然排日団体ノ即時解散ヲ要求アラン事ヲ切望ス」との外務・商工両大臣宛決議を行い、従来よりも強い態度を表明している。これに先立って6月26日には、上海

商議所を中心に排日貨の経過報告と対策を目的に金曜会が結成されているが、そこでは「武力行使ヲ希望シ来レル状況」もみられた⁵²⁾。

以上、山東出兵時の上海商議所の対応をみてきたが、この段階においては、基本的には慎重姿勢を保持し、武力行使要求などの要求は表面には出てきていないが、以後民族意識や中国民族運動の昂揚のなかで、国際帝国主義体制の下で慎重方針と強硬論的方針とは拮抗が続くこととなってゆく。かかる1920年代後半の状況は、在留日本資本の経営にどのように影響していたのであろうか。

4.2. 1920年代在留日本資本の経営動向

その点を1920年代後半の上海在留実業者動向を一覧した表5および付表を手がかりに検討しておきたい。表出の資料は、上海総領事館が、資本金額ないし生産額1万円以上企業約350社を抽出したものであり、当時一定の経営的基礎を有する日本人企業の一覧といえる。零細な自営業者をも包含する『上海在留邦人名録』の収録数の約4分の1の数である。他に全般的な資本金額や中国人従業員数の判明する資料がないなかで、当該期の主要な進出日本資本の経営状況を知りうる貴重な資料といえる。

はじめに、掲載企業343社を総括的にみておこう。まず第1にわかるのは、この基準でも圧倒的に小規模資本の企業が多い点である⁵³⁾。資本金額1億円以上6社、1000万円以上30社、300万円以上10社、100万円以上16社、10万円以上23社と、資本金額10万円以上を総計しても僅か85社に過ぎない。他の4分の3は、殆どが資本金ないし生産額1万円前後の企業である。また、雇傭中国人従業員数をみると、資本金額1万円以上企業314社（データ不明29社を除く）の場合は全ての企業が中国人を雇傭していることがわかる。しかし、雇傭数でみると1～3人が全体の約4割（39.2%）となっており、その多くは、小売・卸商や小貿易商からなっている。雇傭者10人以下層でみると、約4分の3（74.2%）がここに含まれる。20名以上を雇傭する企業となると、中堅貿易商や鶏卵輸入商のほかは、後にみる機械

器具、石鹼、硝子工業や印刷、運輸などに限定される。とはいえ、全体として日本資本の対中国・上海経済進出という面からみると、1920年代の半ばには、資本投資としてもまた貿易流通部門においても一定の基礎が形成され始めていたと評価できよう。日本の対中国工業投資の中核をなす紡績業については、資本金総額9900万円+2,500両、中国人雇傭労働者総数約5万人（雇傭労働者1,000人以上はすべて在華紡）と、進出日本資本中でも群を抜いており、中国紡績業中でも大きな比重を占める程になっている⁵⁴⁾。紡績以外の比較的規模の大きい工業的進出を中国人従業員数でみると、No. 85 中華電機製作所217人、No. 53 宝山玻璃廠200人、No. 87 中華染色整煉公司180人、No. 333 精版印刷169人、No. 295 上海印刷131人、No. 35 日本皮革120人、No. 260 蘆澤印刷96人、No. 341 瑞和毛巾公司75人、No. 64 東華造船鉄工68人、など一定の生産規模の日本人工場が工業的生産に従事している。これらの工業には紡績業関連の部門もあるが、印刷、石鹼、硝子、機械器具などの新興企業もみられる。また、貿易取引では、No. 283 三井物産、No. 285 三菱商事、No. 33 日本棉花、No. 72 東洋棉花、No. 244 江商、No. 336 鈴木商店などの大手貿易商社とともに、No. 4 伊藤商行、No. 21 半田綿行、No. 91 千代洋行、No. 127 吉田号、No. 204 増幸洋行、No. 278 久孚洋行等々の中堅的貿易商も経営の基盤を固めつつあり、対応して航運・運輸・倉庫業においてもNo. 32 日本郵船、No. 39 日清汽船を始めNo. 241 国際運送、No. 317 上海運輸、No. 96 菱華倉庫、No. 298 上海倉庫信託など土着の中堅企業の定着がみられた。すでに第1次大戦後には、有力企業との取引を対象にしたとはいえ、No. 123 正金銀行、No. 129 台湾銀行、No. 84 朝鮮銀行などの政府系銀行やNo. 284 三井、No. 286 三菱、No. 334 住友の財閥系銀行の支店も進出をしており、在華紡と輸出入貿易を中心とした全般的な経済進出が軌道に乗り始めていたことが確認できよう。

では、20年代半ばにおけるかかる企業の経営は、5.30事件後どう展開していたのか。経営の推

移をみるために、表5および付表によって、各企業の経営継続状況を検討しよう。1925年末に抽出された企業343社の事業経営は、1930年の時点で、維持継続282社（他に改編1）、閉店ないし撤退60社、継続率82.2%、さらに、第1次上海事変を経た1936年時点では、維持継続236社（同左）、閉店・撤退106社、継続率68.8%となっている（付表参照）。これを、大量の零細企業を含む在留日本商全体の動向と比較すると、資本金額1万円以上という限定では継続率は比較的高いといえる。5.30事件以後の繰り返される排日貨や民族運動の高揚にもかかわらず、その地歩を維持し得ているといえる。しかし、1925年→30年、30年→36年、38年の日本人従業員数の動向をみると、在華紡を別として、いずれもやや停滞的である。第1次大戦後の経済進出の趨勢は1920年代後半に停滞局面にあったといえる。ただこうした進出日本資本の停滞の一方で、1930年前後の時期には中小資本を中心に活発な資本進出もみられた（注54）⁵⁵⁾。在華紡については1、2の企業を除いて生産も収益も依然増大させていることは注目される。このような停滞状況にあったとはいえ、1920年代には、対支協調外交・慎重外交の維持を求める基盤はまだ存在していたと考えられる。

ところで、閉店・撤退企業についてみておくと、1925年→30年の上海撤退企業60社は、多くは小規模資本の企業で占められるが、なかには、No. 62 東洋汽船（資本金3250万円）、No. 64 東華造船鉄工（同35万円）、No. 85 中華電機製作所（同150万円）、No. 100 小津武林起業（同1000万円）、No. 183 久原洋行（同100万円）、No. 336 鈴木商店（同5000万円）等の大手・中堅企業の名もみられる。これらの企業の撤退事情を検討すると、東洋汽船の場合、1926年に旅客部門を日本郵船に吸収合併されることで上海航路から撤退、小津武林起業は金融恐慌の影響で資本主である小津銀行が不振に陥り事業撤退、また、久原洋行は、戦後恐慌以降の経営困難が行き詰まるなかで破綻をきたしたと、さらに鈴木商店の場合は、金融恐慌のなか多額の負債を抱え倒産した。中堅的企業の場合、いずれも上海における事

業活動の不振に起因するものとは言い難く、不況下の日本国内での経営的失敗に依っていたことがわかる。換言すれば、一定の資本規模を持つ中堅的な進出企業にとっては、5.30事件以降の状況は、上海・長江流域への経済進出を転換せしめるほどのものとはなっていなかったのであり、経済進出の志向を持続していたといえよう。

参考までに、その後の動向をみておくと、先に示した36年までの閉鎖・撤退数は106社、継続率68.8%、日中戦争開戦後の1938年の閉鎖・撤退は129社、継続率60.8%となっている。撤退企業の大部分は、やはり資本金額1万円前後の小規模企業であり、中堅以上の企業は殆どみられない。第1次上海事変や日中戦争開戦という事態にあっても、経営を維持し得る基礎を有していたことが窺える。

以上、1920年代後半における上海在留日本資本の経営動向をみてきたが、5.30以後その進出趨勢が停滞的になっていったとはいえ、基礎を有する資本にとっては、上海での事業撤退や転換は問題とはされていなかったのであり、満州事変や日中戦争開戦など日中関係が大きく変動する事態のなかで、新たな資本進出を模索していたといえよう。

最後に、上海争議やその後の上海事変という居留民社会の社会経済的変動のなかで、在華紡の日本人従業員たちにおいては、どのような変化がみられたのであろうか。在華紡の社宅は、企業毎にタイプは異なるがいずれも高い塀で囲われ、購買機関や福祉施設を備え、自己完結的に日常生活が可能な生活空間であった。こうした社宅という閉鎖空間のなかで生活を営む在華紡従業員たちは、虹口在住の日本人層とは一定の接点を有するとはいえ、日常的には彼らと異なった生活環境に置かれていた⁵⁶⁾。

4.3. 在華紡日本人従業員の動向

かかる在華紡日本人従業員の動向を、最大の在華紡企業内外綿の事例でみたものが表6である。原表は、『支那在留邦人名録』掲載の内外綿従業員の在籍状況を個人別に1920年、25年、30年、

表5 在上海日本人実業者一覽 (1925年)

No.	実業者名	店名	本店所在地	營業種別
1	一木敏之	一木洋行	上海	楽器
2	森本政男	一志洋行	上海	靴鞣原料
3	植松真経	伊藤洋行	大阪	綿糸布
4	菊地武男	伊藤商行 (金海洋行)	上海	煙草・洋紙
5	伊藤益二	益記洋行	上海	輸出入
6	伊藤亀八	伊藤商店 (開明軒)	上海	牛肉
7	石橋末吉	石橋洋行	上海	洋服商
8	井田徳太郎	岩井洋行	大阪	輸出入貿易
9	中井武一郎	岩崎京染店	上海	呉服・染物
10	岩永繁雄	岩永商店	上海	疊炭商
11	池上 勝	池上洋行	上海	洋品・運動具
12	池田順一	池田屋商店	上海	陶器・雜貨
13	池田利作	池田商店	上海	食料品・雜貨
14	井上 明	井上写真館	上海	写真業
15	中村俊一	入船	上海	飲食店
16	足立辰治	今福洋行	神戸	燐寸原料
17	深堀夕カ	イロハ	上海	飲食店
18	酒井治郎	稲垣呉服店	長崎	呉服・太物
19	石川正雄	石川商店	上海	海軍糧食
20	八谷時次郎	八谷洋行	上海	電気用品
21	柳原作平	半田綿行	大阪	綿糸布・棉花
22	渡辺喜助	服部洋行	東京	輸出入商
23	林 八郎	林洋行	上海	石炭・船舶
24	林 雄吉	林建築事務所	上海	建築・土木
25	原田助一	原田上海支店	大分中津	蚕糸・呉服
26	浜田広吉	浜田商店	上海	翡翠・珊瑚
27	木村きみ (清之助)	浜吉	上海	料理業
28	相川苔太郎	萬歳館	上海	旅館
29	永野元彦	晚翠軒	東京	書籍・陶器・雜貨
30	馬場寿八郎	馬場商店	上海	食料品・雜貨
31	毛受嗣素	バル写真館	上海	写真業
32	樺木幹雄	日本郵船 KK	東京	海運業
33	加藤末雄	日本棉花 KK	大阪	棉花・綿糸布
34	小川新造	日本商工 KK	大阪	機械・棉花・羊毛
35	玉置禎一	日本皮革 KK	東京	皮革製造
36	横田政吉	日本鶏卵組合	天津	鶏卵輸出
37	杉江房造	日本堂	上海	書籍・文房具
38	高橋靖之助	日本齒科商社	東京	齒科用品
39	米里紋吉	日清汽船	東京	海運業
40	喜多又蔵	日華紡織 KK	上海	綿紡績業
41	内田秀三郎	日華洋行	大阪	絹布・雜穀・肥料
42	小野山常太郎	KK 日華公益公司	上海	木炭業
43	矢鳥超二	日支公司	上海	紫檀細工
44	伊藤直一郎	日和洋行	大阪	輸出入
45	森沢清太郎	日昇堂藥房	上海	薬・化粧品
46	関根徳次	仁徳洋行合資	東京	用品・雜貨
47	森岡淺吉	日本海陸運送 KK	長崎	運送業
48	山本千代吉	日華貿易 KK	函館	海産物
49	岡田保之助	西川洋行	上海	洋傘・雜貨
50	関藤一九二	日本砂糖貿易 KK	東京	砂糖
51	岡 里吉	日本海上保險 KK	大阪	保險

資本金額 (万円)	取引高・ 製造高 (万円)	使用人数			経営継続動向		
		日本	中国	備考	1930	1936	1938
1		4	4	4	7	6	8
*1	*5	1	3	1	2	4	2
700	#800	11	15	11	18	13	12
#10	#200	40	31	26	8	1	2
50	#250	6	14	5	5	10	9
*1.3	*0.5	4	3	1	×	×	×
*1.5	*2.5	1	15	1	4	1	1
700	121.5	8	8	10	16	14	11
*0.75	*9.7	3	9	1	6	7	7
*0.3	*1.2	3	2	1	1	×	×
*2		6	3	4	×	×	×
*2	*3.5	4	4	1	1	1	×
1	*3	3	2	1	×	×	×
*1		4	3	1	1	×	×
1	1	4	4	1	1	1	×
1	2	1	3	1	2	2	×
*0.8	*1.2	4	1	1	1	×	×
7		10	1	2	13	7	×
*0.5	1		1	2	2	×	×
#1	#30	4	4	4	4	3	3
75	50	3	7	4	3	×	×
100	30	5	10	5	4	2	1
5	50	1	1	4	3	1	×
*3	*10	3	5	1	1	1	1
12	102.5	6	4	7	7	1	1
*0.8	*1			1	1	1	1
*7.5	*3	4	3	1	1	×	×
*0.5		21	8	6	7	6	8
1	4	3		4	7	1	1
*1.1	*5.4	2	2	1	1	×	×
*1		4	13	1	3	×	×
10,000		159	160	63	62	47	55
5,000	12,000	25	50	10	28	18	11
90	20	2	5	2	×	×	×
500	*100	10	120	11	8	6	1
15	50	5	35	5	×	×	×
1	6.2	6	3	2	2	1	1
	5	4	4	1	1	4	2
1,620				21	28	23	23
1,001		157	7,662	160	293	139	144
30	150	3	9	4	2	×	×
*10	*14.5	5	6	6	×	×	×
*1.2	*4.5		2	1	3	5	1
100	150	3	3	2	2	2	3
3	10	3	3	4	7	10	8
1	*2.5	2	1	1	×	×	×
3	25	4	8	5	8	7	6
		3	不定	3	2	×	×
*0.5	*1		4	1	1	×	×
50		2	5	3	3	2	×
1,000		5	3	4	5	6	5

52	児玉璋一	日本電報通信社	東京	通信業
53	角田芳太郎	宝山玻璃廠	上海	硝子器製造
54	三宅光行	豊信洋行	上海	子供婦人服
55	米田藤二	豊陽館 (豊陽ホテル)	上海	旅館
56	菱田憲三	堀井謄写堂	東京	雜貨・肥料
57	堀 三吉	堀三大藥房	上海	藥品販売
58	石井徳治郎	便利社	上海	家具・競売業
59	森 清治	東亞興業 KK	東京	各事業投資調査
60	富岡金平	東亞通商 KK	東京	礦石・伸銅・雜貨運輸
61	浅羽三郎	東亞公司	東京	藥品・雜貨輸出入
62	金野秋蔵	東洋汽船 KK	東京	貨客貨物輸送業
63	横尾孝之助	東華紡績 KK	上海	綿紡績業
64	牧原雄吉	東華造船鉄工 KK	上海	造船・鉄工業
65	簾 福松	東進洋行	上海	硝子器具
66	辻 虎次郎	東光電氣商会 (東光洋行)	上海	電氣器具商
67	古賀未蔵	東和洋行	上海	旅館
68	豊田佐吉	豊田紡織 KK	上海	綿紡績業
69	藤井彦太郎	藤柳洋行	大阪	機械工具材料
70	近藤寅三郎	巴屋合名	上海	醬油味噌・清酒
71	山根藤治	東洋鶏卵合資	神戸	鶏卵輸出
72	已斐平二	東洋棉花	大阪	棉花・綿糸布輸出入
73	堀内順一	東洋拓殖 KK	東京	拓殖
74	桂 平次郎	東京電氣 KK	神奈川県	電灯・電話機
75	高橋秀一	東京堂	上海	雜誌・文房具
76	辻 源太郎	東和活動写真館 (劇場)	上海	活動写真館
77	達 光三	東和棉行	上海	棉花商
78	余語弥一	東興洋行	上海	証券・債券売買
79	藤井源太郎	藤源洋行	上海	硝子器製造
80	前田大吉	東亞葉煙草 KK	東京	葉煙草輸出入
81	川原源太郎	富屋商店	上海	食料品
82	石井秀雄	東方印刷公司	上海	印刷業
83	谷口房蔵	同興紡織 KK	上海	綿紡績業
84	林 徳一	朝鮮銀行	京城	銀行
85	島田菊太郎	中華電機製作所	北京	電氣材料・電線製造
86	林 康信	中華匯業銀行	北京	銀行業
87	竹松貞一	中華染色整煉公司 KK	上海	整煉染色
88	鈴木兼平 (藤原忍)	中日実業有限公司	北京	各種企業投資業
89	高木千代太郎	中日専業公司	上海	中国雜貨輸出
90	徳丸常太郎	中東商品紹介所	上海	商品紹介・販売
91	下里弥吉	千代洋行	上海	写真器械・材料
92	広井柳吉	中華企業 (中華皮革廠)	東京	投資及び事業
93	小沢房造	長茂公司 (長發公司)	上海	棉花綿糸布売買
94	藤井真福	長寿堂	上海	業種業
95	金銅鹿造	隆華洋行	上海	染料工業用品
96	菊池武彦	菱華倉庫 KK	上海	棧橋・倉庫輸送業
97	税田隆輔	隆記洋行	上海	五金・船具塗料
98	河崎小次郎	大倉商事会社	東京	一般輸出入業
99	安田安太	大阪商船 KK	大阪	海運業
100	小南敦夫	小津武林起業 KK	大阪	棉花・綿糸布・肥料
101	小川政太郎	小川製靴店	大阪	靴製造販売
102	西村五郎	小野村洋行 (瀛華絹糸部)	上海	蚕糸・繭輸出入
103	尾原甫平	尾原洋行	上海	土木建築請負
104	尾原米太郎	尾原工程所	上海	土木建築請負

50		6	15	7	8	2	1
*25	*50	20	200	8	13	6	4
*0.3	*1.5		9	1	4	8	7
*6	*4.8	9	12	1	6	2	2
5	*80	8	22	7	12	5	5
1	*0.65	1	1	1	1	×	×
*1	*2	4	3	6	2	2	1
2,000		6	4	5	5	4	3
100	150	5	4	6	4	×	×
50		7	15	6	7	7	8
3,250	#5	5	4	5	×	×	×
600		35	2,500	39	44	33	33
35	*40	188	68	13	×	×	×
10	*13	1	5	1	1	×	×
*0.5	*1.2	1	5	1	×	1	1
*4		15	11	7	5	3	×
#1000	#10.7	100	3,500	39	55	73	74
7	6000	5	8	5	1	9	9
5	*2	2	2	2	×	×	×
10	5000	4	20	6	3	×	×
1,500	3000	35	45	51	42	41	23
276		3		5	2	1	1
2,100		5	5	5	6	2	1
*0.1	*0.05	1		1	×	×	×
*2	*3.5	13	10	2	3	7	12
1		2		3	×	×	×
*5		2	1	3	×	×	×
*0.5	*2		3	1	×	×	×
100			1	2	2	3	1
*3	*2.5	3	3	1	1	1	1
*2		7	15	9	×	×	×
1,500		93	4,660	96	89	63	69
4,000		19	7	15	16	17	15
150	#50	14	217	15	×	×	×
1,000	14,000	8	33	4	1	×	×
*13		23	180	4	3	28	32
500		2	6	2	3	5	7
*0.3	*2	1	2	2	2	×	×
#0.5	*3.5	2	2	2	×	×	×
*16	*60	10	30	15	19	23	23
1,100	*120	17	6	18	16	1	1
#10		4	2	10	5	10	×
1	*0.9	1	1	1	×	×	×
5	80	4	7	4	4	8	5
#100	#150	9	64	10	11	7	6
#2	#30	4	3	5	3	5	6
1,000		7	1	7	7	7	7
10,000		13	5	16	16	13	7
1,000	#0.3	12	18	9	×	×	×
*0.2	*1.2	3	6	1	1	1	1
3				5	5	7	△10
#1		7	1	1	×	×	×
#2		4	3	4	3	5	3

105	中島七郎	オリエンタル婦人帽子店	東京	婦人帽子
106	鶴岡健造	大阪機械工作所	大阪	紡織機械付属品
107	渡辺孝之助	渡辺洋行	京都	絹糸布
108	渡部鋼太	渡部洋行	上海	消毒所・貿易商
109	二見松三	海洋社	上海	輸出入業・棧橋倉庫
110	大場誠志	川北電気公司 KK	上海	電気機械器具
111	木村今朝男	開新社（中華象皮印刷）	上海	石版印刷
112	田中フジ	勝田館	上海	旅館
113	鴨川チイ	鴨川洋行	上海	雜貨商
114	菖蒲幸吉	漢和洋行	上海	理髮器具
115	郡 周治	かなや呉服店	上海	呉服太物
116	田中清一郎	かなものや	上海	金物製品
117	小田文博	海通公司	上海	海運業
118	茨木留蔵	華正洋行	上海	靴鞣材料・雜貨
119	多治見 寛	華和公司	上海	玩具卸小売
120	河村蝶子	華南洋行	上海	紡績機械用品
121	梶原国生	梶原書店（翻訳部）	上海	書籍輸出入
122	門倉計彦	加時洋行	上海	美術雜貨
123	橋爪源吾	正金銀行	横浜	銀行業
124	角田相太郎	横浜植木 KK	上海	植木種子販売
125	佐原 誠	横浜護謨製造 KK	東京	護謨製品
126	横山小次郎	横山洋行	上海	雜穀肥料
127	吉田久太郎	吉田号	上海	輸出入貿易商
128	米田藤吉	米田商店	上海	食糧品
129	柳田真吉	台湾銀行	台湾	銀行業
130	頼川忠隆	大日本麦酒 KK	東京	麦酒・清酒製造
131	倉田敬三	大日本紡績 KK	大阪	綿糸製造
132	横 直一	大連汽船 KK	大連	海運業
133	松島富治	大正洋行	上海	文房具・医化学工業薬品
134	片山源三郎	大明洋行	上海	金物雜貨
135	占部結三郎	大精堂	上海	貴金属・時計
136	大三田喜三郎	大浅組	上海	土木建築請負
137	河端貞次	大興土地信用組合	上海	土地建物売買・貸借
138	田島栄次郎	田島洋行	上海	製靴業・運動具
139	厚味繁治	瀧定洋行	名古屋	綿布
140	鳶 兵太郎	泰東輪船局	上海	海運業
141	藤原勤吾	泰昌機器公司	上海	莫大小針及機械
142	山崎秀雄	第一公司	京都	紡織用染料・薬品
143	谷口恒子	谷口質店	上海	質商
144	満崎サ夕	宝亭	上海	西洋料理業
145	太田常治	淡海洋行	上海	建築材料
146	吉田カネ	辰己屋	上海	旅館業
147	重谷多賀次郎	達磨洋行	上海	通関業
148	牧瀬千太郎	タマヤ号	京都	呉服太物
149	牧瀬千太郎	タマヤ	京都	メリヤス・洋傘
150	藤井信次	田岡洋行	上海	加工綿糸・薬品
151	佐藤秀一	大成商行	上海	輸出入業
152	吉岡一郎	大同洋紙店	大阪	和洋紙
153	藤井明次	大由洋行	大阪	加工綿布
154	尾崎政之助	大泰洋行（中井洋行）	大阪	印刷インク
155	小川慶次郎	大連醬油 KK	大連	卸小売
156	遠藤千秋	大連自動車公司（大達自動車）	上海	貸自動車業
157	若林忠雄	泰新洋行	上海	輸入海産物

*0.4	*0.96	3	4	1	1	1	1
500	18			1	1	1	1
		5	5	1	3	×	×
3	120	3	7	1	1	×	×
*20	*1.2	14	60	9	4	×	×
0.02	0.5	5	4	9	5	5	8
*2.5	*0.4	5	15	1	1	1	1
*1.3	*1.8	10	7	1	2	×	×
*3.5	*2	2	3	3	2	×	×
0.5	1.5	2	4	1	5	2	1
0.8	1.5	3	1	1	4	6	1
0.7		2	2	1	3	3	3
*5		3	2	6	3	×	×
*0.3	*3	1	2	3	1	3	1
1	1.8	1	2	4	○	4	1
*5		4	9	9	○	9	9
*0.2	*0.11	1		1	1	×	×
0.5	2			2	2	1	×
10,000		47	87	43	51	43	35
*3	*5	3	2	1	1	1	1
250	15	3	3	2	5	×	×
10	200	5	10	5	5	5	5
*10	#386	14	30	12	13	23	19
*1	*3.5	4	6	2	5	1	1
4,500		30	14	25	24	18	10
4,000	60			3	4	1	1
5,200		83	3,250	38	73	74	73
300		8	11	9	20	24	20
3.5	40	6	7	7	5	6	1
5	1			2	2	2	2
*1		5	2	1	1	1	1
#2	#15	5	40	1	5	11	19
*45		2	1	9	7	8	8
*1.5	*3.5	5	14	1	1	1	1
200	150	4	6	7	5	×	×
#3	*4.3	1	89	1	1	×	×
*0.5	*3	2	2	2	3	2	2
50	8.4	3	5	2	2	11	6
*0.3	*1			1	1	1	×
*1		6	6	1	1	×	×
#1	#3	9	3	6	7	6	6
*1		8	3	5	5	6	2
2	20	2	6	1	1	1	1
4	6	10	3	3	×	×	×
1	1.6	3	2	3	×	×	×
2	10	1	4	2	1	1	1
1	10	2	1	3	△1	△1	△1
200		2	2	1	8	4	3
1	14	1		3	×	×	×
	2	1	1		×	×	×
2		3	3	6	3	3	6
#0.7		2		1	3	1	1
#5	100	9	9	7	4	×	×

158	石崎政太郎	大正屋	上海	食料品・和洋酒
159	富田為三郎	和豊洋行 KK	上海	ドイツ国産機械
160	高橋光雄	昭和顔料公司 (帝国染料)	福山市	染料製造
161	高橋茂太郎 (今関正一)	増裕製粉工場	上海	製粉業
162	土出英吉	土出洋行	大阪	硝子類・陶器
163	吉川 憲	鶴谷洋行	神戸	輸出入業
164	鳥田 (宮本) イソ	月廻家	上海	料理業
165	太田俊三 (土橋正)	土橋号	上海	酒類・醬油類
166	上西熊之助	南海洋行	上海	家具製造
167	川邨兼三	内外綿 KK	大阪	綿糸布製造
168	中桐一郎	中桐洋行	上海	器械・雑貨
169	中村与左衛門	中村号		絹紡原料
170	中井三之助	中井公司	上海	洋紙類
171	櫻木俊一	南満州鉄道 KK	満州	栈橋・倉庫輸送業
172	大野常次郎	内外鶏卵 (内外蛋行)	東京	鶏卵輸出入
173	秦 栄治郎	カフェ・ライオン	上海	洋食
174	村上豊候	村上洋行		日本美術品
175	櫻井はつ	武蔵屋	上海	質商
176	内山完造	内山書店	上海	書籍小売
177	宇野良之介	宇野商店	上海	ドイツ雑貨・玩具
178	植松亀次郎	植松商店	大阪	鶏卵輸出
179	野村栄太郎	野村木材公司	大阪	原料製材販売
180	河野利一	太安公司 (日華協信公司)	上海	海運業
181	大塚宇平	太陽公司	大阪	文房具・化粧品販売
182	堀川音松	黒越公司	大阪	印刷インク
183	和知親宗	久原洋行	東京	綿布・雑貨
184	足立ツヤ (知)	黒頭巾食堂	上海	和洋食堂
185	鈴木友二郎	クラオン写真館	青島	写真業
186	黒木 保	黒木洋行	上海	輸出入商
187	山口一成	山口商店	上海	酒類販売
188	山崎秀之助	山崎洋行	上海	棉花・落棉
189	谷 芳太郎	山本洋行	神戸	綿糸布商
190	水下買平	山田商会	大阪	鶏卵商
191	平賀亨三	山下汽船 KK	神戸	船舶業
192	亀井勝一	大和号	奈良	各種釘
193	真鍋省三	大和館 (浜鍋)	上海	料理業
194	吉川庄三郎	大和屋	上海	京染・呉服店
195	森 慶次郎	八千洋行	上海	写真材料
196	森 峰一郎	八千代旅館	上海	旅館
197	牧野寿久	大和洋行	上海	綿糸布輸入
198	細井貫純 (知東)	八起公司	上海	輸出入業
199	安田イセ (中村トク)	安田屋		そば・うどん
200	山口隆弘	山口商会	上海	砂糖・鶏卵
201	松浦兼吉	松浦洋行	上海	輸出入業
202	松代ヤス (キヌ)	松代棉店		製棉業
203	松原音三郎	松原号	大阪	ランプ・硝子器商
204	酒寄発五郎	増幸洋行	上海	砂糖・綿布・雑貨
205	樋口 勇	真崎洋行		雑穀・肥料輸出入
206	黒川潔一	松川屋呉服店	上海	呉服・雑貨商
207	松浦一郎	松浦洋行	上海	翡翠・珊瑚
208	松本輯二	松本商店 (本店)	上海	食料品
209	松代吾一	松代洋行	上海	棉花・落棉
210	松野長三郎	松野洋行	上海	ペイント塗装

*2	*11.1	7	4	2	2	1	×
10			15	1	×	×	×
120	3	1	2	2	×	×	×
#10		1	8	1	×	×	
	*3	2	2	2	×	×	
100	0.008	4	6	5	×	×	
*8	*10	25	17	2	3	4	
*4.8	*12	3	4	6	6	5	
1	1.2	4	5	3	×	×	
1,600	#1,945	450	13,100	274	370	400	
	#8	2	2	2	1	×	
0.5	5	1	3	1	1	×	
15	95	4	6	12	1	1	
44,000		14	47		21	47	
10	30	2	20	3	1	1	
*4		7	13	2	1	1	
		3	7	4	11	16	
*1	*0.4	1		1	1	1	
2	5		4	1	1	7	
0.5	1	3	1	1	3	1	
1		2	2	4	2	×	
52	#15	6	7	4	6	7	
1		1	1	3	×	×	
5		4	11	4	3	1	
3	3.7	3	3	4	1	1	
100		1		3	×	×	海洋社埠頭事務所
*0.8	*0.15	5	5	4	1	×	
*0.125	*0.14	5	6	5	5	4	
3		3	5	5	×	×	
5	*5	5	6	3	2	2	
#0.5	#6	3	3	3	1	1	
300	200	3	9	2	×	×	
*1	*59	4	25	6	×	×	
3,000		6	2	4	13	4	
1	7	3	6	2	2	2	
*0.5	0.075	3	3	1	×	×	
*1	*3	7	8	1	3	×	
0.8	1.5		4	2	1	1	
*0.08		7	2	2	4	4	
#1	80	2	2	1	3	×	
*0.05	1		1	1	×	×	
*0.3	1	5	2	1	1	1	
*2	*10	8	10	9	9	7	
1	8	2	2	1	1	2	
*0.3		1	2	4	1	1	
	5		1	1	1	1	
10	400	9	19	9	10	6	
3.5	*20	2	9	3	1	1	
5		8		2	11	2	
*1	*1.8	4		5	1	3	
*2	*12.7	6	9	2	3	4	
#2		2	3	5	1	1	
1	*2		9	2	2	4	

211	松岡時義	松岡質店	上海	質商
212	山田熊市	松岡商店	上海	食料品
213	瀧 七井 (梅原専次郎)	松屋雜貨店	上海	化粧品雜貨
314	森 猪一郎	松廼屋	上海	料理業
215	前田清助	前田洋行	上海	美術雜貨
216	朴木重次郎	丸三藥房	富山市	藥種業
217	齊藤 一	丸洋行		美術雜貨
218	木崎長八	丸清号		貴金屬
219	大倉武一	松下洋行	大阪	美術雜貨
220	水野正太郎	原料大藥房	上海	医療用品・雜貨
221	沢 規矩雄	藤倉電線 KK	東京	電機製造販売
222	福島憲五	福島洋行	上海	海運保險代理
223	福田友正	福田洋行	上海	貴金屬時計
224	佐治三郎	福井洋行	上海	紙類・織物
225	岩下滋朗	富士公司 (富士製紙)	東京	洋紙販売
226	佐原 誠	古河電気工業 KK	東京	金属・電線・銅真鍮
227	森本清八	扶桑海上火災 KK	東京	海上保險業
228	藤村栄三郎	藤村栄進堂		印刷・印版彫刻
229	阿部辰雄	文進洋行合資	上海	洋紙類輸出入
230	田中絹子	福家	上海	洋菓子
231	堀 由太郎	福林堂		和洋菓子
232	黄 錫三 (荒木瑞東)	復和裕洋行	神戸	砂糖・綿布
233	深野栄一	深野工程所	上海	土木建築業
234	富永進作	双葉洋行	上海	古陶・紫檀
235	豊崎和平	黄浦鉄廠	上海	織物機械修理
236	倉知四郎	公大紗廠	上海	綿紡織
237	小林茂爾 (宮竹勝太郎)	小林洋行		金篋製造
238	小松竹次郎	小松洋行		雜貨・化粧品商
239	近藤 (田中) 栄太郎	近藤商店	上海	紫檀細工商
240	坂本幸四郎	鷹田公司	上海	輸出入貿易
241	中島久万吉	国際運送 KK	東京	運送倉庫業
242	前田アイ	江星館	上海	旅館
243	関藤九十二	日本砂糖貿易 (高津洋行)	東京	砂糖小麦
244	田辺政次郎	江商 KK	大阪	棉花綿糸
245	飯野久藏	広貫堂	上海	壳菓雜貨
246	遅沢達太郎	公信洋行	上海	石炭
247	近藤生男	近藤度量衡器店	上海	度量衡器
248	土井伊八	瀛華洋行	上海	棉花・肥料
249	永野郁四郎	永和洋行	上海	雜穀肥料
250	井谷 栄	栄茂洋行	上海	硫化染料
251	戸牧駒雄	帝國興信所	東京	調査通信
252	梅野友秀	天寿藥房	上海	藥種業
253	星野雄一	出星商会		織物雜貨・呉服商
254	古我辰吉	阿部市洋行	大阪	綿糸・加工綿布
255	荒木安市	荒木洋行 (日之出屋洋装店)	上海	洋服商
256	白石泰道 (長沢義市)	愛輪社	上海	自動車修理
257	石崎良二	愛光社 (コロンビア牧場)	上海	牛乳屋
258	渋谷興一郎	秋田屋	上海	菓子製造
259	青木時一郎	青木洋行	上海	輸出入商
260	蘆澤民治	蘆澤印刷	上海	印刷業
261	佐藤征夫 (木曾練三)	佐藤商会	上海	運送業
262	近藤信太郎	三和洋行 (三興洋行)	上海	棉花輸出入業
263	山鹿安三郎	三記洋行	上海	綿布輸入商

*1.2	*1.1	1	1	1	1	×	
*0.5	*2.6	3	1	1	1	1	
2	3.5	4	4	1	×	×	
*3	*0.2	18	6	1	1	1	
#2.8	*5	2	3	1	1	1	
20	5	3	8	1	1	4	
0.8	2.4	2	1	1	1	1	
*1		1	1	1	1	×	
2	*4	3	1	1	1	1	
3	*4.8	2	5	1	1	1	
500	15		1	1	1	1	
#1		7	4	6	5	2	
*0.8	*0.15	3	2	1	×	×	
	7.7	3	10	4	5	×	
7.700	150	5	2	6	5	*2	王子製紙
2,000	100	5	3	4	7	6	
1,000	#356	1	1	1	1	2	
0.71		2	2	1	1	7	
2	2	2	3	3	3	2	
*0.5	*0.15		5	1	×	×	
*0.8	*4	1	3	2	1	3	
			6	1	1	4	
2		2	1	5	3	2	
1			1	2	×	×	
*0.3	#1	4	25	3	×	×	
*1000		91	2,316	89	243	168	
0.2	0.75	3	7	5	2	1	
1.5	*5.5	1	2	1	4	3	
*0.5	*0.8	1	1	1	1	×	
7	10	1	2	1	×	×	坂本→友野商会
1,000		?1,309	222	9	12	9	
1	6	6		6	5	6	
1,000		2	5	3	3	2	
2,500		9		8	14	8	
0.5	3	1	4	1	1	1	
5	50		1	1	1	×	
*0.15	*0.6		3	1	2	1	
5	150	14	15	13	11	15	絹糸部を除く
#3	380	6	5	6	7	7	
5	#20	2	3	4	×	×	
50		2	3	2	3	5	
0.5	4	1	3	1	1	1	
1		6	7	1	10	1	
100	300	5	12	5	9	9	
*0.5		1	4	1	1	1	
*0.2			3	1	×	×	
*2	*0.01	11	30	1	1	9	
*1.5	*0.2	3	3	1	1	1	
0.2	#4.5	1	3	1	×	×	
#5	*6	11	96	10	7	11	
10		5	4	7	×	×	
#2	#20	2	2	3	5	5	
#0.3	100	2	3	2	2	1	

264	小松寛三郎	三共洋行	上海	羅紗地販売
265	真田梅吉	真田洋行	上海	紡績用品輸出入
266	高木 寛	栄商店	上海	蓄音器・洋楽器
267	佐々木徳四郎	佐々木洋行	上海	葉種業
268	篠田宗平	濟生堂	上海	薬品販売
269	安部米吉	三福亭	上海	料理業
270	岸田昌造 (栄太郎)	岸田洋行	上海	美術雜貨
271	木村圭太郎	木村洋行	上海	化粧品・食料品
272	木下正逸	木下洋行	上海	陶器
273	島津長次郎	金風社	上海	人名録刊行
274	南郷精一	共和洋行	上海	木炭・植物肥料・畳表
275	藤田兄孫	北川松之助商店	大阪	坩堝・耐火煉瓦
276	清原八男	清原洋行	大阪	石炭輸出入
277	百濟勝太郎	協記玻璃廠	上海	硝子製造
278	村川善美	久孚洋行	上海	輸出入貿易
279	永原甚六	義泰洋行	上海	棉花輸出入
280	岡 巖	義泰号 (源新洋行)	上海	海産物貿易
281	金瀬利一	裕宝洋行	上海	油脂類販売
282	宮沢綱三	宮沢洋行	上海	時計・蓄音器
283	野平道男	三井物産 KK	東京	石炭・生糸・機械・肥料
284	土屋計左右	KK 三井銀行	東京	銀行業
285	秋山昱	三菱商事 KK	東京	一般輸出入業
286	春藤 和	三菱銀行	東京	銀行業
287	川南陽三郎	三川屋洋行	上海	木炭・石炭・畳
288	水尾愛二	水尾印刷所	上海	印刷業
289	高木千代太郎	みやげもの屋	上海	中国美術品
290	出光衛	至誠堂	上海	新聞取次・書籍
291	伊藤久三郎	上海相互貿易公司	大阪	鶏卵輸入
292	深町作次郎	KK 上海毎日新聞	上海	新聞発行
293	高松益雄	上海出版協会	上海	書籍雜誌販売
294	杉本 茂	KK 上海銀行	上海	銀行業
295	森 恪	上海印刷 KK	上海	印刷業
296	野平道男 (黒田慶太郎)	上海紡織 KK	上海	綿紡織
297	本木誠三	上海製造絹糸 KK	上海	絹糸綿糸紡績
298	小泉茂一	上海倉庫信託KK	上海	倉庫業
299	樞尾慶三	上海工業KK	上海	一般製造業
300	米田藤吉 (福永三代太)	上海旅行案内社	上海	一般荷物運搬
301	小林栄居	上海美術工芸製版所	上海	製版業
302	谷治乃助 (原田雄之助)	支那樟腦 (鈴木洋行樟腦部)	上海	樟腦生産販売
303	柴崎勝正	新昌洋行	上海	電気商
304	杉原政之助 (ミネ)	新六三	上海	料理店
305	新美米治	新美洋行	上海	綿類・蒲団
306	宮崎鹿一郎	新柳老舗 (新柳号)	上海	菓子司
307	八木茂三郎	新むさし (武蔵館)	上海	下宿・飲食店
308	渡辺茂太郎	信茂洋行	上海	蚕糸・絹糸紡原料
309	鈴木鋼作	申享洋行	上海	貿易船舶業
310	渡辺源七	申江堂	上海	文房具・印刷業
311	潮崎満彦	潮崎洋行	上海	綿布輸入商
312	西川長次郎	松風亭	上海	菓子製造
313	松田八百吉	松風園	上海	植木
314	鶴岡健造	祥昌洋行	上海	紡績機械・付属品
315	飼田万太郎	(飼田) 順茂花園	上海	園芸業
316	小畑徳次郎	上海坩堝合資	上海	坩堝・耐火煉瓦

*1		2	10	2	2	5	
*0.5	*2.5	2	3	1	×	×	
1	*4	1	3	4	5	7	
0.5	2.3	3	6	3	3	3	
3	6	4	6	4	7	4	
3	1.2	4	2	1	×	×	
		4	5	1	1	1	
2		2	1	1	1	1	
*0.2	*2.5			1	1	×	
		2	1	3	5	2	
*1	*10	2	5	1	×	×	
*0.5	*3	2	3	1	1	1	
1		3	3	4	2	2	
#2	*0.04			×	×	×	
2	40	4	8	3	8	15	
0.7	5	2		1	2	6	
#5	1	1	6	1	2	×	
*0.5	*0.8770	1	1	2	×	×	
*3		5	1	6	6	10	
10,000	1,000	124	170	135	206	146	
6,000		28		27	34	32	
1,500		40	48	41	39	35	
3,000		17	12	14	22	21	
*1	*2.75			1	1	2	
*0.5	*2	3	15	1	6	3	
*1	*3	3	2	6	9	8	
*1		8	12	1	8	12	
*1	*8		1	1	×	×	
*5		21	41	21	31	36	
*1	*1.5	4	2	4	×	×	高松→上海紡織
*20		7	6	8	12	15	
50	50	37	131	28	30	25	
#500		146	7,712	135	266	243	
*1		169	?5,337	68	89	(公大)	
100		7	20	14	14	21	
*10	*7	4	10	1	1	×	檜尾→檜梶
*0.78	*0.7	7	63	6	9	○	
*1		4	11	1	1	6	
200	#20	8	15	2	×	×	
*0.5	*1.5	1	6	1	1	2	
*0.5	*2.5	5	4	1	1	○	
#0.5	*1.0	1	3	3	1	×	
*0.5	*1.5	3	8	1	1	1	
*0.5		1	3	1	1	○	
	360	8	11	3	2	2	
4	50	3	6	4	3	2	
1		8	17	1	4	2	
2		1	5	1	4	2	
1	*0.7	5	3	1	2	2	
*1				1	3	2	
0.5	2	1	2	2	2	4	
3	1.5	3	10	3	3	2	
*4	7.48	8	25	5	7	○	

317	甘濃益三郎	上海運輸KK	上海	船・海運・沈船処理
318	清水和吉	上海消毒所	上海	消毒・一般輸出入業
319	林 雄吉	上海演芸館	上海	興業・劇場賃貸
320	三田宗次郎	新来洋行	重慶	一般輸出入業
321	伊藤道儀	信濃屋	上海	酒・醬油輸出入
322	大南徳之丞	新泰洋行	上海	航運船舶業・建造業
323	榊原久助	ピースシャツ店	上海	ワイシャツ製造
324	谷岡 爾	平井平八商店	大阪	貝鉦原料
325	二川 芳 (日比野新七)	日比野洋行	岐阜県	陶磁器輸出入
326	杉原実松	備後屋洋行	上海	花筵・畳表
327	平田禎助	平田商行	上海	貴金属時計
328	小沢象四	森村洋行	上海	貸自動車業
329	森山作治	森吉洋行	上海	綿布輸入商
330	石橋賢治	紅葉屋商店	上海	紫檀細工商・海軍用達
331	森本徳好	清和洋行	上海	雑貨玩具
332	西岡源九郎	成豊洋行	上海	電気器具・肥料雑穀
333	数野権之助	精版印刷KK	上海	印刷業
334	名村豊太郎	KK 住友銀行	大阪	銀行業
335	福田千代作	住友合資	大阪	製鋼・電気銅・電線
336	西村政雄	KK 鈴木商店	神戸	一般輸出入業
337	鈴木亀治 (一子)	鈴木質店		質屋
338	粉川広吉	瑞宝洋行	上海	石鹼・油脂製造
339	須藤祐七	須藤洋行	上海	電気材料輸入
340	田村小太郎	瑞申洋行	上海	土木建築業
341	門野千之	瑞和毛巾公司	兵庫県	タオル製造
342	西村虎雄	杉浦洋行	上海	羅紗・洋服商
343	遠藤虎雄	瑞茂洋行	上海	麻・麻製品

出典：外務省通商局『在外本邦実業者調査関係雑件』大正14年。ただし、一部大正13年版および金風社『支那在留邦人名録』第13版、16版、18版、21版、29版で補整。

注1：資本金額、取引高・製造高欄の*印は非表示、#印は両・元表示。また、経営継続の○印は、存続するが従業者数不明、△印は改編継続ないし合併。

2：掲載の企業は、原則として資本金額あるいは取引額が1万円以上の企業を上海総領事館が表出したもの。ただし、原表に掲載されているものは1万円以下でもそのまま表出した。

表5付表 上海在留日本人実業者動向 (1925-1938)

	1925.12	1930.1	1936.11	1938.4
企業数 (1925年基準)	343	343	343	343
構成比 (%)		100.0	100.0	100.0
継続企業数	-	282	236	209
継続率 (%)		82.2	68.8	60.8
閉鎖・撤退数	-	60	106	129
撤退率 (%)		17.5	30.9	37.6
改組・合併数	-	1	1	5
(%)		0.3	0.3	1.5

出典：表5に同じ。

38年毎に表示したものであるが、紙幅の関係で省略し、総括的数値のみを示した。この表によって、内外綿従業員の勤続期間をみると、1920年の内外綿従業員（経営側を含む）118人のうち、上海事件直後の25年末には、67人が継続的に籍を置いている。5年以上勤続者の比率は56.8%である。また、1925年の在籍者の5年以上勤続率も58.3%（271人中158人）であり、25年の数値は事件が労働者の移動には必ずしも大きな影響を及ぼしていないといえよう。この勤続年数を、当該期の上海在華紡工場の中国人労働者と較べると、中国人労働者3年以上勤続率は、男工10.2%、女工17.9%と、水準を異にするほどの相違がみられる。また、同じく日本国内の紡績工の勤続と較べても、3年以上では男工が40%強、女工が20%

100	36.69	11	340	13	10	8	
#1		1	15	3	2	1	
*4		8	2	8	4	×	
#2	30	1	2	1	1	×	
*2		4	4	1	1	1	
3	6	2	30	4	4	1	
*0.5	*3.6	3	10	1	1	1	
		1	1	1	×	×	
	*6	7	8	7	9	10	7
*5	*10	6	8	3	7	7	×
*6	*7.5	15	10	11	12	17	18
*1		10	27	11	17	3	3
2		1	4	2	2	1	2
0.2	0.07		1	1	3	6	5
1	*11	3	16	2	1	1	1
5	30		5	1	×	×	×
300	70	37	169	40	52	31	25
		20	19	19	23	17	14
15,000		6	6	6	7	19	11
5,000	600	19	21	26	×	×	×
1.8		1		1	1	1	1
*25	#50	14	20	12	15	9	8
*5		6	10	1	5	10	4
#1.5	#14.6	11	5	10	8	2	1
#5		4	75	4	3	×	×
1	*4.5	3	15	5	7	6	6
*1	20	1	2	1	×	×	×

3：従業員中に、中国人以外の外国人が含まれるケースがあるが、従業者数に加えた。

4：備考欄は、前掲『支那在留人名録』掲載の従業者数を記したもの。両者の数値にしばしば相違がみられるが、参考値として掲載した。

5：表出の企業は、上記出典掲載企業356社（重複分を除く）中、前掲『支那在留邦人名録』掲載されている企業343社を表示した（16版＝1925年の掲載企業数1,361社）。

弱とされており、ここでも在華紡の場合の勤続の相対的長さが確認できる（表7参照）。それは、在華紡（内外綿）の日本人従業員の場合、多くが技術指導的ないし管理監督的労働に従事しており、一般の紡績労働者とは性格が相違していたことによると思われるが、同時に、上海の地にあり不況に直面しつつあった日本国内に容易に雇傭機会＝移動機会が得られなかったこと、また内外綿の場合、国内工場が西宮・安城の2工場のみ（他に青島・金州）で国内工場への移動も限定されていたことも反映していると考えられる⁵⁷⁾。

相対的に勤続期間が長かったとはいえ、その後の動向をみると別の側面もみえてくる。

1920年在籍者について、10年後1930年の在籍者数を見ると、34人（継続率28.8%）、さらには

日中戦争開戦後の38年には12人（継続率10.2%）とかなりの従業員が退職し上海を離れている。こうした点は、1925年の在籍者動向でも同様であり、13年後の1938年の在籍者は271名中61人、継続率22.5%と退職者は大幅に増大している。これには、その後復帰するとはいえ日中戦争開戦時の総引揚げが色濃く反映している。

概して、勤続が相対的に長いとはいえ、在華紡における日本人従業員は、自足的な社宅社会にもまた上海の日本人居留民社会にも定着する志向はそれほど強くないと推察される。この点、虹口区の中小商工業者たちが居留民社会での土着的営業を目指していたのとは少し異なっていたといえる。また、日中戦争の開戦が数多くの従業者を在華紡退職ないし上海引揚へと動かしたと考えるこ

表6 内外綿日本人従業員の勤続動向

動向	人数 (人)	比率 (%)
1920年在籍者数	118	100.0
内 1925年継続在籍者数	67	56.8
同 上海他社勤務者	3	2.5
同 退職離滬者数	48	40.7
内 1930年継続在籍者数	34	28.8
同 上海他社勤務者	3	2.5
同 退職離滬者数	81	68.6
内 1938年継続在籍者数	12	10.2
同 上海他社勤務者	5	4.2
同 退職離滬者数	101	85.6
1925年在籍者数	271	100.0
内 1930年継続在籍者数	158	58.3
同 上海他社勤務者	2	0.7
同 退職離滬者数	111	41.0
内 1938年継続在籍者数	61	22.5
同 上海他社勤務者	8	3.0
同 退職離滬者数	202	74.5

出典：前掲『支那在留邦人人名録』第11版、第16版、第21版、第29版。

ともできよう。在華紡を担った日本人従業員においても、日中戦争は大きな構成変化を生んでいくこととなるのである。

む す び

上述してきたように、1925年、在華紡2月争議を契機に5.30事件へと上海全市に拡大した上海罷業は、労働運動を中国民族運動・反帝運動の中心的担い手とするとともに、反帝反日運動を、従来のレベルを越えた広汎で持続的な運動へと発展させていった。かかる5.30の上海大罷業は、第1次世界大戦後本格的に上海・長江流域に進出し始めた日本資本や日本居留民社会に多大な影響を及ぼさざるを得なかった。その影響と対応は必ずしも一様でなく、争議の直接的当事者である在華紡と貿易流通や金融の分野の進出資本さらには虹口の中小商工業者とは一定の距離を有しつつ、各々対応していった。それは、当該期1920年代の対中外交政策を規定し、また規定されながら展開するものでもあった。

まず、この時の争議の中心に位置し、「楽観的な帝国主義」(中村隆英)とされた在華紡自体に

表7 紡績労働者勤続年限

勤続年限	1922年日本 (8工場)		1925年頃 日本某工場		1924年上海 某日本人紡績	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
6ヶ月未満 %	20.2	33.0	6.4	6.3	156 16.9	255 19.0
1年未満 %	12.6	17.8	17.1	33.5	210 36.3	655 48.9
2年未満 %	11.0	15.6	22.5	28.6	163 28.2	150 11.2
3年未満 %	13.4	14.8	14.0	12.5	50 8.6	44 3.3
3年以上 %	42.8	18.8	40.0	19.1		

出典：守屋典郎『紡績生産費分析』116頁、岡部利良『旧中国の紡績労働研究』468、476頁。

ついてみると、①自らの労務体制が生み出した労資対立が争議の直接的契機あるいは基本要因であることを認めず、②その要因が専ら外部からの煽動によってもたらされた政治的闘争であるとの認識に立って、中国の労働運動にきわめて強硬な姿勢で臨んでいた。そのため、事件後も在華紡の労務管理や労働条件は部分的修整にとどまるものでしかなかった。これに対して、貿易関係部門や紡績以外の進出企業は、在華紡の労資対決の方向とは距離を置き、中国の民族運動や労働運動に対して一定の妥協的姿勢をみせるとともに、今後の中国市場への安定的進出を維持・推進しようとしていた。それは、日本人居留民社会と反日運動との衝突の頻発にもかかわらず、海軍陸戦隊上陸などの武力行使は慎重に回避し、上海総領事館・外務省による対英米協調政策に同調することとなっていた。

このように、5.30事件は、中国の民族運動や労働運動の発展を促す一方で、日本資本進出の一定の停滞ないし後退をもたらすものでもあった。しかし、別の面からみれば、排日貨の打撃的影響を受けたとはいえ、進出日本資本も、小規模零細企業においては経営的困難を増大させていたが、大手・中堅企業は20年代後半においても経済進出の維持・安定の方向を模索し続けていた。その状況は、1925年の5.30事件にもかかわらず、資本金額1万円以上層の企業では5年以上経営を継続

している企業が調査企業中の8割を越え(1920年→30年)、10年後の1936年でも7割近い継続率を示している点からも窺える(表5付表)。

しかしながら、1927年、28年に起きた山東出兵は、日本軍の対満州、対華北浸透が進むなか上海を含む中国全土における排日運動の起動因となって運動の発展を促し、それまでの日本資本の経済進出を困難にするものとなっていった。かかる状況の下で、日本の対中宥和主義的政策は次第に転換をみせてゆくこととなった。その後、1931年9月18日に勃発した満州事変を契機とした排日運動の空前の高まりは、上海進出日本資本や在留日本人をして排日運動による打撃を「国策の犠牲」と認識させ、次第に「満州問題との一体的解決」=武力行使による排日運動の抑圧を要求する姿勢を強めていくこととなっていったのである。

[注]

- 1) 1926年5月、広州で開かれた第3回労働大会で提出された決議「中国労働運動の総策略草案」は、その冒頭で5.30事件の意義についてふれ、「5.30事件以後の工人与5.30事件以前の工人にいかなる相違があるか? 工人は5.30運動を経て非常な力量を得た。…全国民衆は5.30事件以来、反帝主義の大運動を経過して非常に覚醒し、帝主義の在华勢力を日々動揺せしめている。…5.30運動の影響は都会より郷村に及び、同時に、全国工人中既に一部工人は自由を獲得し、かつ帝主義及びその走狗軍閥の蹂躪する中国は、既に一国民政府を産出した」との認識を示している(鈴江言一『中国解放闘争史』石崎書店、1953年、363-364頁)。第1次世界大戦開戦による欧米資本主義のアジア市場からの一時的撤退は、日本の新たな産業的発展および中国市場進出を創出すると同時に、中国民族資本の伸長をもたらした。とりわけ日中紡績産業の発展と競争は激しかった。5.30事件も、かかる二重の過程の途上における相互の対立・矛盾が集中的に顕現したものとみることでもできよう。
- 2) 中村隆英「5.30事件と在华紡」『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971年、白井勝美『日本と中国一大正時代一』原書房、1972年、第3章1「5.30事件について」、高網博文「日本紡績資本の中国進出と『在华紡』における労働争議」歴史学研究会編『世界史における地域と民衆(続)』青木書店、1980年(同『国際都市』上海のなかの日本人』研文出版、2009年所収)、江田憲治「上海5.30運動と労働運動」『東洋史研究』第40巻第2号、1981年等参照。
- 3) 以下、2月争議の経過については、上海日本商業会議所「邦人紡績罷業事件と5.30事件及各地の動揺」(以下『5.30事件及各地の動揺』と略記)第1輯、1925年、17-147頁、南満州鉄道株式会社調査課『上海事件に関する報告』1925年、9-21頁、内外綿株式会社『上海内外綿株式会社罷工事情』

ほか参照。

- 4) 以下、5.30事件前後の状況は、前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、113-147頁、および上海日本商業会議所『週報』第695号～第704号「上海学生騒動及罷市事件」「上海事変後の形勢」等参照。
- 5) 顧正紅殺害をめぐる事態については、前掲高網の著書が詳細な検討を行っている。
- 6) 前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、339-344頁。
- 7) 『日本外交文書』大正14年、第2冊、上巻(以下『日本外交文書』大正14年と略記)102-104頁、6月18日「租界外ノ邦人保護ニ関シ外交部ニ覚書送付ノ件」は、および同書62頁、6月3日「中国人暴徒ニヨル義勇隊攻撃ト邦人住宅ノ襲撃掠奪並ビニ各国陸戦隊上陸ニツキ報告ノ件」等参照。
- 8) 前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、564-575頁「武居氏報告概要(秘密会)」。
- 9) 前掲『日本外交文書』大正14年、130-131頁、6月30日「李立三派ノ工人会ニテハ到底妥協ノ余地ナキ次第報告ノ件」、同131-132頁、6月30日「内外綿問題解決ニ関スル具体策アレバ開示方申進ノ件」。
- 10) 前掲『5.30事件及び各地の動揺』第1輯、583-583頁。永井外交参事官および幣原外務大臣の言。
- 11) 交渉の経過については、前掲『週報』第696号～第700号「上海事変以後の形勢」。
- 12) 前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、574頁。6月半ばには、日本紡績連合会が工人会を承認しないことを決議し、また大阪方面の紡績業者も工人会不承認の方針に固執しているとされている(『日本外交文書』大正14年、118頁、6月25日「共産主義ニ基ク工人会ハ承認反対ナル旨関係者ニ申述ベタル件」)。
- 13) 前掲『日本外交文書』大正14年、235-236頁、8月1日「内外綿等邦人経営工場罷工問題ニ関スル折衝ニツキ報告ノ件」および241頁、8月3日「上海事件交渉ノ速開方ニツキ回訓ノ件」。
- 14) 5.30事件を生起せしめた要因について、以下、さきに挙げた主要な研究を手がかりに、本稿に関連する論点を確認しておきたい。まず、日本の経済的帝主義的特質の問題として5.30事件を分析した中村隆英氏は、在华紡の中国進出の要因や中国綿業労働者の状態を検討した上で、1925年2月の争議について、「経済要求や賃上問題を原因とするものではなかった。直接の導火線は賃銀をめぐる紛争が解雇問題に発展したことであった。けれども、その真因は中国における共産党をリーダーとする階級闘争であり、民族運動であった」と性格づけている。2月争議の直接的動機としては、内外綿の新工場長による労働者統制の強化や日本人職員における中国国民性や労働風潮への無知、優越感の発揮、さらに中国人紡績が激しい不況に襲われるなかでの日本人紡績の順調な経営などが民族ブルジョアジーをも同調せしむる状況があったこと等を指摘しているが、総じて中村氏においては、争議の要因は、紡績工場内の労資関係的要因よりも政治的階級闘争の側面を主としたものとして把握されている(中村前掲『戦前期日本経済成長の分析』292-300頁、314-317頁)。

つぎに、日中の外交史のなかに5.30事件を置いて検討す

る白井勝美氏は、原因について、不況で苦しむ中国人紡績が日本人紡績の攻勢にさらされるなか最大の在華紡企業である内外綿の工場が新任工場長による厳しい労務統轄や「不良」職員の臆首、賃下げでそれまでに鬱積していた不満に火がついたとし、日本人職員の中国人職工への高圧的対応とも相俟った内外綿の労働者支配に求めている。同時に「このストライキは、共産党の影響下にある滬西工友倶楽部が中心となり…計画されたもの」であるとして工人会や共産党の活動により引き起こされた点にもふれており、在華紡側の労務統轄の厳格化と政治的要素の両者によるものとしている。ただし、中村氏と違って必ずしも階級闘争的側面は強調されていない(白井前掲『日本と中国—大正時代—』196-213頁)。上記の見解とりわけ中村氏の見解に対し、2月争議から5.30事件への一連の過程を基本的に労資紛争であるとするのが高綱博文氏である。高綱氏は、1922年以降の不況に対応して在華紡が労働者統轄機構の強化と作業様式の改編を実施し、直備制による直接的労務管理体制を確立することによって資本対労働の直接的対抗関係が成立していったことを経済的発生基盤とし、日本人職員の中国人労働者への蔑視や差別意識に基づく暴力行為を直接的契機として、争議の発生要因を捉えている。そこでは、一連の争議が中国共産党の指導と密接に関連していたことを指摘しつつも、労資紛争こそが主要な側面であるとしており、労資関係についての詳細な分析を展開している(高綱前掲「国際都市」上海のなかの日本人」104-107頁)。

なお、在華紡の労働運動史の全般的把握を意図する江田憲治氏は、2月争議から5.30事件に至る争議について労資関係の側面と政治闘争的側面の両面から捉えつつも、この争議が大衆的な労働組合運動の組織化が始まり、学生団体や商人団体を労働運動にコミットさせるなど運動の勃興期としての意義をもつものとして、上海労働運動史のなかに位置づける試みを行っている(江田前掲「在華紡と労働運動」35-50頁)。

以上、5.30事件の要因について主な見解をみてきた。すべての論者が労資紛争を直接的契機としているが、争議の労資関係の要因と政治闘争的側面のいずれを主たる側面とするか議論が分かれているといえよう。しかし、事件の背景に5.4運動以来の青年学生運動の発展、民族紡績工業の成長などが影響しているとはいえ、一連の事態の基礎過程をなしたのは、在華紡における労資関係上の対立矛盾であることは明確であり、高綱氏が詳細に分析しているように基本要因は労資紛争にあるといえよう。同時に注目すべきは在華紡の労資紛争が急激に政治闘争として拡大していく点にあり、この点必ずしも明確に指摘されていない。今、立ち入って検討する用意を欠くが、孫幾伊の論考を訳出した「中国の労働運動」は、「大規模の罷工は往々民族的感情を雑へ居り此れ外国資本の勢力が我国に進入し居れるを以て外国資本の勢力下に在る労働者は二重の圧迫を感じ大なる団結を為さざれば之に対抗する事能はざるべしと感じ」大規模の罷工へと至るのであり、「資本主義の圧迫以外に一種の民族的感情あるを以てなり」と指摘している(前掲『週報』第701号、5頁)。上海における在華紡争議が、中国民族意識の発展のなかで、労働争議としてだけでなく、

容易に反帝民族運動的性格を帯びて展開していくものとなっていた点、重要な特質をなしていたといえよう。

- 15) 前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、240-242頁、武居綾蔵「内外綿会社罷工の真相」。
- 16) 同上、565-567頁。
- 17) 同上、246-247頁。なお、武居はその後においても、内外綿争議の要因について「上海に起った大罷工は、最初世人の多くは純然たる労働争議のごとく誤認されたが、其後に至って全く性質を異にする罷工で、資本主義の破壊を目的とする一種の共産主義者の行為なることが明瞭となった」と、内外綿側の労務政策上の問題とは認めていなかった(武居『武居遺文小集』私家版1934年、42頁)。
- 18) 前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、234-235頁、571-572頁。
- 19) 同上、234-239頁。
- 20) 前掲『週報』第715号「上海に於ける労働者状況(1)」10頁および南満州鉄道株式会社調査課「最近上海に於ける労働運動風潮」1926年、105-107頁参照。
- 21) 岡部利良『旧中国の紡績労働研究』九州大学出版会、1992年、378-380頁、また、高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、177-184頁。
- 22) 岡部前掲『旧中国の紡績労働研究』336頁、原資料は、Pearse, A. S., *The Cotton Industry of Japan and China*, 1929年。
- 23) 同上、462頁。原資料は、長永義正『支那経済物語』大阪屋号書店、1929年。
- 24) 久留弘三「上海邦人紡績罷業の顛末」上『社会政策時報』第56巻、85頁。
- 25) 前掲「最近上海に於ける労働運動風潮」121-122頁。
- 26) 紡績争議に関して、上海総領事館も「罷業勃発迄ハ…工場側ノ用意ハ大体ニ於テ無関心ナリ」「要スルニ職工ニ対スル態度ノ親切ヲ欠キ居リシコトハ争フヘカラス」と、労働者の状況に対する在華紡の配慮の欠落を指摘している(『日本外交文書』大正14年、346頁、12月2日「中国各地罷業ノ原因ニ関シ報告ノ件」)。在華紡の労資関係に関しては、5.30事件後も、在華紡経営者の多くは、労働条件や労務管理の改善には関心を示さなかったが、他方で、綿糸の高番手化や綿布の薄地化など製品高付加価値化戦略は積極的に推進している(桑原哲也「在華紡の組織能力—両大戦間期の内外綿会社—」〔龍谷大学〕経営学論集〕第44巻1号)。
- 27) 前掲『5.30事件及各地の動揺』第1輯、241-242頁。
- 28) 矢田上海総領事は、こうした日本紡績連合会や大阪の紡績業者の強硬姿勢に対し以下のように疑問を呈していた。「本邦紡績連合会カ飽ク迄モ工人会ヲ承認セサルコトニ決議シ之カ為ニハ数ヶ月ニ亘リ工場ヲ閉鎖スルモ辞スル処ニアラスト公言シ大阪方面ノ当業者モ亦右方針ヲ固執シ居ル由」(『日本外交文書』大正14年118-119頁、6月25日「共産主義ニ基ク工人会ハ承認反対ナル旨関係者ニ申述タル件」)。
- 29) 三井物産株式会社『第9回三井物産支店長会議事録』361-362頁。
- 30) 前掲『日本外交文書』大正14年、116頁、6月24日「内外綿ノ従業員待遇振りニツキ秋山三菱支店長等、李立三総工

会執行委員長等ノ間ニ意見交換ノ件」。

- 31) 前掲『5.30 事件及各地の動揺』第1輯, 34-35 頁。
 - 32) 上海日本商業会議所「建議書」, 前掲『5.30 事件及各地の動揺』第1輯, 559-562 頁, および前掲『日本外交文書』大正14年, 107-109 頁。
 - 33) 前掲『5.30 事件及各地の動揺』第1輯 564-575 頁, 579-581 頁。
 - 34) 同上, 575-576 頁。
 - 35) 同上, 580 頁。
 - 36) 前掲『日本外交文書』大正14年, 1 頁, 2月14日「罷業ハ大日本紡績等ニ波及, 背後ニ中国共産黨員ノ画策アリ青島, 天津ヘモ伝播ノ虞アル件」。
 - 37) 同上, 2 頁, 2月16日「紡績会社代表ヨリ武装水兵ノ上陸配置ノ要請アリタルモ却テ形勢悪化ヲ懸念サルルニツキ考量シ難キ旨回答シタル件」。
 - 38) 同上, 3 頁, 6 頁。
 - 39) 同上 119 頁, 前掲「共産主義ニ基ク工人会ハ承認反対ナル旨関係者ニ申述ベタル件」。
 - 40) 同上, 131 頁, 6月29日「李立三派ノ工人会ニテハ到底妥協ノ余地ナキ次第報告ノ件」。
 - 41) 前掲『日本外交文書』大正14年, 1-49 頁。
 - 42) 同上, 52 頁, 5月28日「青島ノ事態ハ重大ナルモ軍艦派遣後モ陸戦隊上陸等ノ武力発動ハ絶対必要ナキ限り断ジテ行ハザル様其ノ筋ヘ注意方内論アリタキ件」。
 - 43) 同上, 62 頁, 6月3日「形勢悪化ノ兆アルタメ各国軍艦ノ増派情況並ビニ在留邦人ノ要請ニ応ジ陸戦隊派遣方ニツキ申進ノ件」, 64 頁, 6月4日「永野司令官貴地向ケ下江シタルニツキ陸戦隊増派等必要事項ニ関シ協議アリタキ件」。
 - 44) この時期の日本の対中国外交政策について細谷千博氏は, 軍事的性格を有しない日・米・英協調システムとして性格づけている(細谷『兩大戦下の日本外交』岩波書店, 1988年, 88-94 頁)。また, 幣原外交の位置づけについては, 坂野潤治「政党政治と中国政策—1919-1926年—」『近代日本と東アジア』山川出版社, 1980年, 服部龍二「原外交と幣原外交—日本の対中政策と国際環境: 1918-1927—」『神戸法学』第45巻4号, 関静雄「幣原喜重郎の『対支外交』—内政不干渉主義を中心—」岡本孝治編著『近代日本のアジア観』ミネルヴァ書房, 1998年, 佐藤元裕「中国中北部における在留邦人保護対策の変容—幣原外交から田中外交へ—」『駒沢学』第64号。また, 青島争議と上海争議での日本政府の対応の相違を, 当該期日本の上海と青島の貿易や投資の比重や地位の違いに求める見解については, 臼井勝美「『幣原外交』覚書」『日本歴史』第126号, 于紅「幣原外交における『経済中心主義』—1925年の青島労働争議と5.30事件の外交的対応をめぐって—」『人間文化論叢』第3号参照。
 - 45) 山東出兵, 済南事件に関しては, 上海日本商業会議所「山東出兵と排日貨運動」1927年, 1-39 頁, 参謀本部『昭和3年支那事变出兵史』巖南堂書店, 1930年, 1-44 頁, 服部龍二「済南事件の経緯と原因」『軍事史学』第34巻2期, 高文勝「済南事件をめぐる国民政府の対応」『日本福祉大学』現代と文化』第112号, 刁成林「済南事件後中国における排日運動について」『立命館経済学』第63巻1号等参照。
- なお, 済南事件による中国側の犠牲者数は死者3,600人, 負傷者1,400人としている(『国史大事典』・臼井勝美記)。また, 『申報』では, 死者3,625人, 受傷者1,455人とされている。
- 46) 前掲『日本外交文書』昭和期I第1部2巻(以下『日本外交文書』昭和期I-1-2と略記) 840-841 頁, 1928年5月15日「中国の排日貨運動とその対策について」。なお, 山東出兵・済南事件時の排日運動に関しては, 菊池貴晴『増補中国民族運動の基礎構造』汲古書院, 1966年, 第7章参照。
 - 47) 前掲『日本外交文書』昭和期I-1-2, 868-870 頁, 8月31日「排日貨運動による邦商の閉店乃至破産続出の見込について」。
 - 48) 前掲『日本外交文書』昭和期I-1-1, 461-462 頁, 2月28日「在留邦人は陸戦隊の上陸を希望せざる状況について」および463-464 頁, 3月14日「上海防備に関し英国と同調せざる理由等山本代議士等に説明について」。
 - 49) 前掲『山東出兵と排日貨運動』226-229 頁。山東出兵期においては, 紡績連合会や関西の商業会議所などを中心とした帝国主義的ブルジョアジーは対中強硬策に転換していくとの見解が呈示されている(副島昭一「1920年代のブルジョアジーの中国政策」『日本史研究』第150-151合併号, 236-241 頁)。上海日本商業会議所を中心とした上海在留資本に関しては, 依然強硬方針を抑制し慎重な姿勢をも維持しており, この期は慎重方針と強硬論の方針とが拮抗のなかにあったと思われる。
 - 50) 上海日本商工会議所『第11回定期総会報告及議案』2 頁。
 - 51) 同上, 5-6 頁。
 - 52) 前掲『日本外交文書』昭和期I-1-2, 861 頁。なお金曜会の成立については, 拙稿「満州事变期における上海在留日本資本と排日運動」上, 『和光経済』第20巻2号, 130-132 頁参照。
 - 53) かかる点, 日本人居留民社会全体については, 前掲拙稿「戦前期上海における日本人居留民社会と排外主義1916-1942」上, 7-8 頁参照。
 - 54) 中国の紡績産業労働者数に関しては, 後の時期になるが, 1933~34年の中国人紡績78工場, 16万3,635人(男女計), 1940年の日本人紡績47工場, 6万1,907人(男女計)という数値が得られる(岡部前掲『旧中国の紡績労働研究』40 頁)。また, 1925年の中国紡績工場の紡績錠数中の在華紡比率は45.3%と推定されている(巖中平著・依田憲家訳『中国近代産業発達史』校倉書店, 1966年, 262 頁)。なお, 1924年の中国綿糸生産高の32.4%, 同綿布生産高の30.4%を在華紡が占めている(高村前掲『近代日本綿業と中国』169 頁)。
 - 55) 前掲拙稿「満州事变期における上海在留日本資本と排日運動」上, 119-120 頁。中国関税引上げや日本国内の不況に規定された動向であるが, 進出企業はきわめて不安定な経営状況のなかに置かれざるを得なかった。
 - 56) 在華紡社宅生活の居住環境および生活状況の一端については, 大里浩秋・富井正憲「在華紡の居住環境について—上海の事例—」神奈川大学『環境に刻印された人間活動および災害の痕跡解説』2007年および陳祖恩『上海に生きた日本人』大修館書店, 2010年, 190-210 頁参照。なお, 関連

- して、虹口などの日本人居留民社会にとっては、5.30事件は、在華紡地域とは離れており、影響も限定されていた。
- 57) 内外綿株式会社50年史』1937年、95-104頁。内外綿は、中国工場建設に際しては、国内の西宮工場の管理者や熟練労働者をはじめ数多くの日本人労働者を送り込んでおり、

ある程度長期間の勤務を予定していた。これらの点、桑原哲也「在華紡績業の盛衰—国の運命と企業の運命、内外綿会社—」『国民経済雑誌』第178巻4号参照。

(2017年1月29日 受稿)
(2017年2月3日 受理)